

2022年度における
政府実行計画の実施状況
(概要)

令和 6 年 4 月 15 日
環境省

目次

1.	政府実行計画について	4
2.	2022年度の実施状況	
2-1.	政府全体の温室効果ガス排出量	7
2-2.	その他の数量を伴う目標の実績数値等 (電動車の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、 LED照明の導入割合、太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化)	14
2-3.	数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況 (数値目標のないもの：施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積 当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省工 ネ診断、BEMS)	24
2-4.	「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか	35
2-5.	まとめと評価	45
	参考資料	47

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

2-5. まとめと評価

参考資料

政府実行計画の実施状況の点検について

【政府実行計画の策定】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出削減計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 2016（平成28）年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016年度～2030年度）。
- 2021（令和3）年4月に表明した2030年度温室効果ガス削減目標を踏まえ、同年10月22日、地球温暖化対策計画の改定（閣議決定）と併せ、政府実行計画が改定（閣議決定）された（計画期間は閣議決定日～2030年度）。
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第7項において、政府は、毎年一回、政府実行計画に基づく措置の実施状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表することとされている。

【政府実行計画の実施状況の点検方法】（政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）より抜粋）

政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。各府省庁は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、各府省庁の実施計画の点検結果を取りまとめ、各府省庁の参加の下で中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画 (温対法第20条)
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減** (2013年度比) に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物 (敷地含む) の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented : 30~40%以上の省エネを図った建築物、ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック (使用する公用車全体) でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車 : 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年度までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

2050年カーボンニュートラルを見据えた取組

2050年カーボンニュートラルの達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、**脱炭素化された電力による電化を進める**、**電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換**することを検討するなど、当該設備の脱炭素化に向けた取組について具体的に検討し、計画的に取り組む。

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

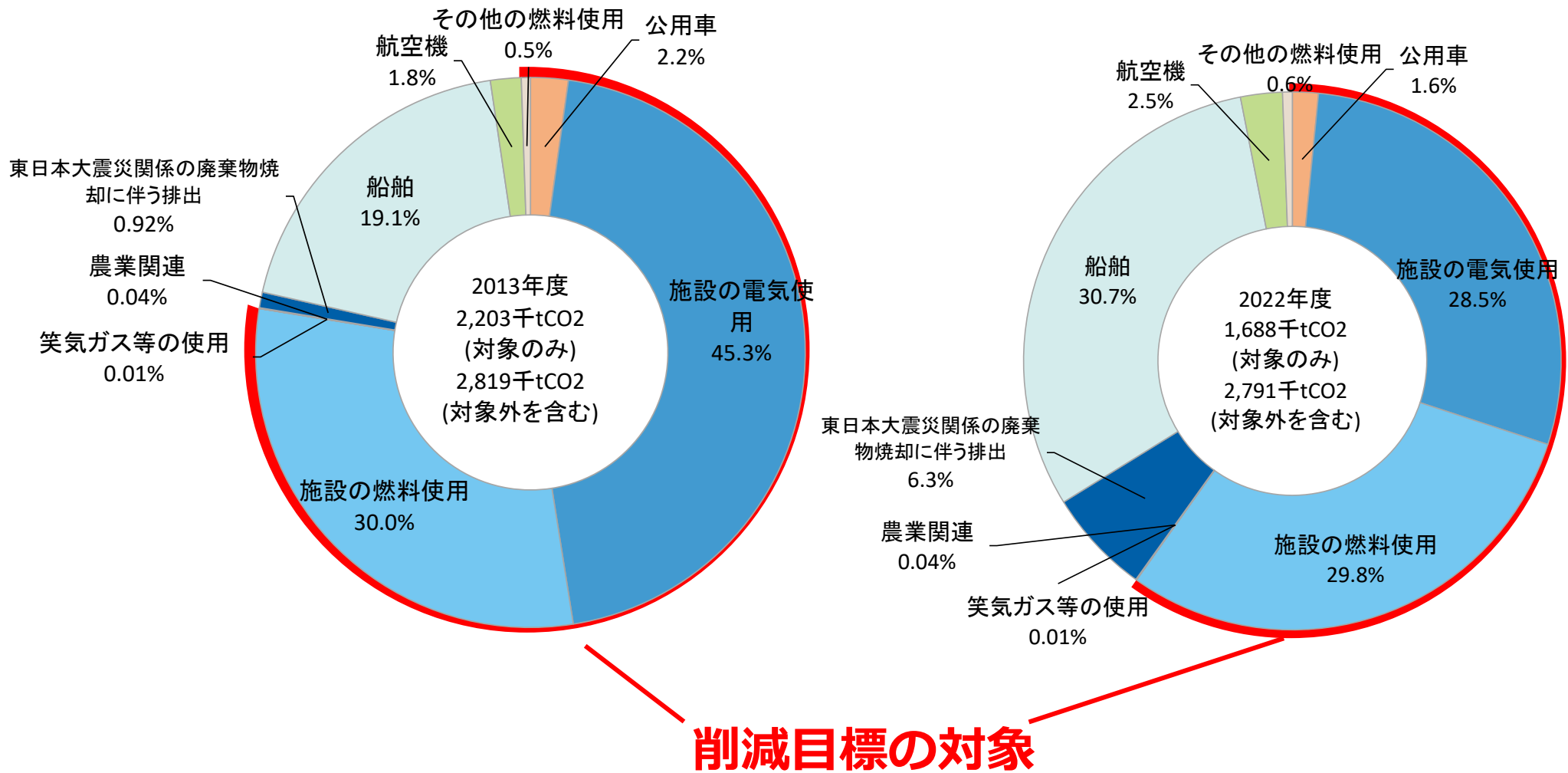
(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

2-5. まとめと評価

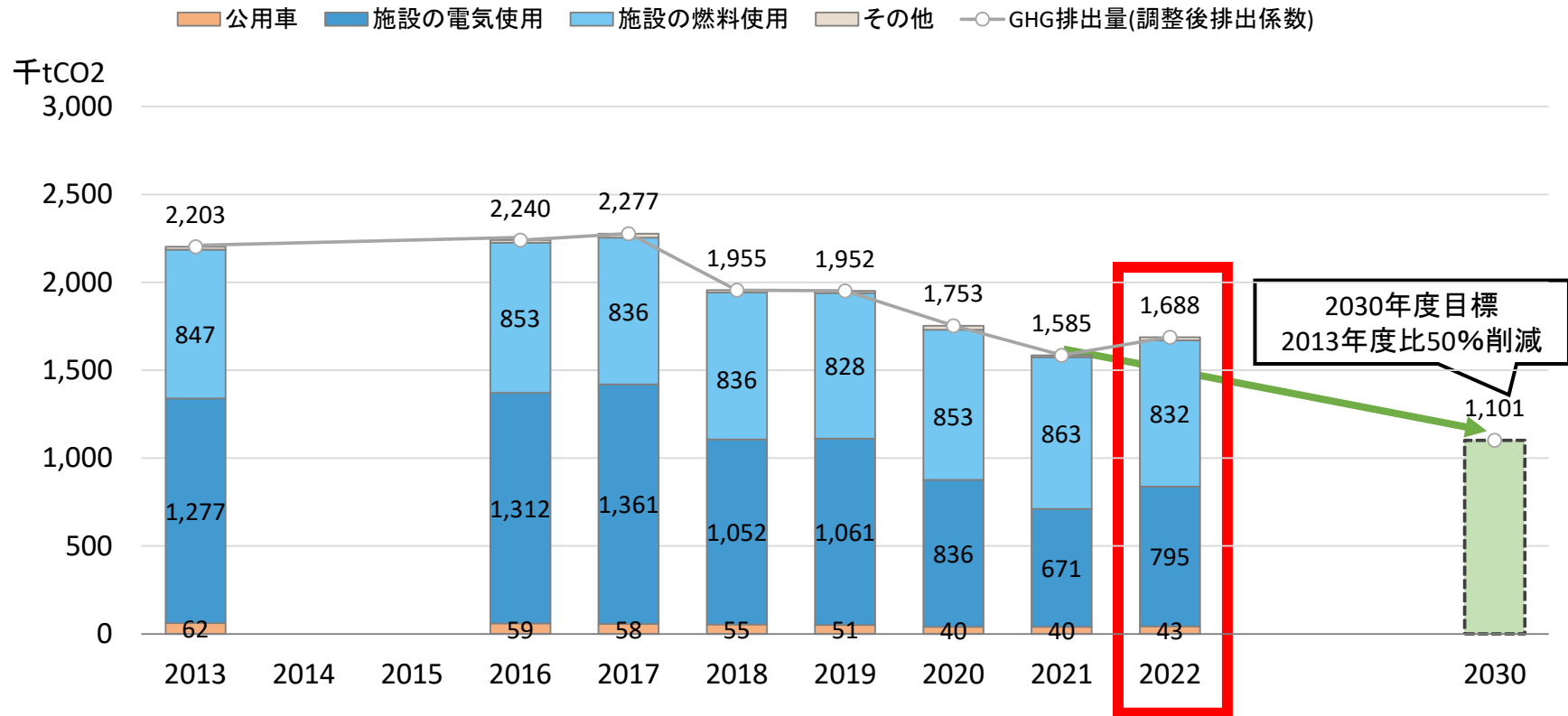
参考資料

政府全体の温室効果ガス排出量（削減目標対象外を含む）[調整後排出係数]



目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移 [調整後排出係数]

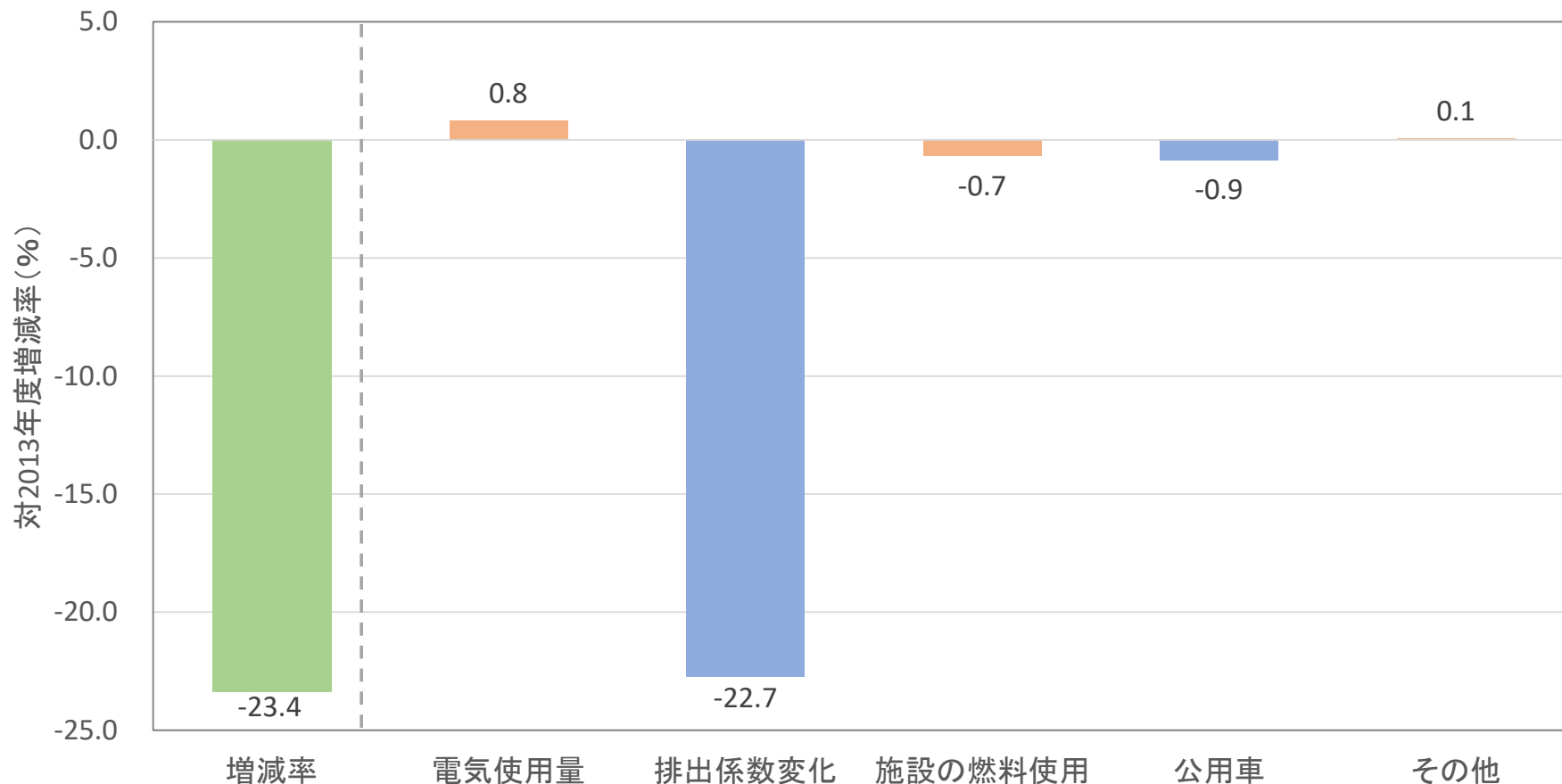
- 改定前の計画での2030年度目標は2013年度比40%削減だったが、改定後の計画では2030年度に2013年度比50%削減を目標としている。また、基礎排出係数に加え、調整後排出係数を用いて算定した総排出量を用いて評価できることとした。
- 2022年度の政府全体における温室効果ガス排出量（調整後排出係数）は、前年度比で6.5%増加（4.6pt増加）し、2013年度比で23.4%減少。
- 施設の燃料使用による排出量は減少したものの、施設の電気使用に伴う排出量が増加した。



※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析 [調整後排出係数]

○2022年度の調整後排出係数に基づき算出した温室効果ガス排出量は、2013年度比で23.4%減少している。
この内訳として、排出係数の変化による減少が22.7%である。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

府省庁別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [調整後排出係数]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2021年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)	
	2013年度	2021年度	2022年度			公用車	施設の 電気	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標	
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)										(%)
内閣官房	14,614	8,818	902	-93.8%	-89.8%	-0.1%	-92.5%	-9.5%	-83.0%	-1.2%	0.0%	(注2)	-50% 以上
内閣法制局	260	256	218	-16.3%	-14.9%	-3.2%	-20.5%	-14.6%	-5.9%	7.4%	0.0%		-50%
人事院	1,549	1,496	1,038	-33.0%	-30.7%	-0.6%	-45.6%	-9.2%	-36.4%	13.2%	0.0%		-50%
内閣府	27,919	9,693	10,195	-63.5%	5.2%	-1.0%	-26.4%	0.0%	-26.3%	-36.1%	0.0%	(注2)	-50% 以上
宮内庁	5,401	2,967	2,597	-51.9%	-12.5%	-0.4%	-52.4%	6.9%	-59.2%	-1.3%	2.2%		-50%
公正取引委員会	1,072	1,156	338	-68.5%	-70.8%	-2.5%	-62.3%	0.0%	-62.2%	-3.7%	0.0%	(注3)	-
警察庁	29,178	25,555	21,999	-24.6%	-13.9%	-0.8%	-24.6%	4.1%	-28.7%	0.7%	0.1%	(注3)	-
個人情報保護委員会	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5)	-
カジノ管理委員会	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5)	-
金融庁	3,165	3,105	1,435	-54.7%	-53.8%	-1.5%	-66.9%	-7.4%	-59.5%	13.7%	0.0%	(注3)	-
消費者庁	332	334	329	-1.0%	-1.7%	0.2%	11.2%	12.7%	-1.5%	-12.4%	0.0%	(注3)	-
デジタル庁	-	7	21	-	184.6%	-	-	-	-	-	-	(注4)	-
復興庁	409	557	563	37.7%	1.2%	-11.1%	30.2%	39.9%	-9.7%	18.7%	0.0%	(注3)	-
総務省	13,310	9,961	6,290	-52.7%	-36.9%	-1.6%	-49.5%	-5.8%	-43.6%	-1.5%	-0.2%		-50%
法務省	273,107	213,449	197,204	-27.8%	-7.6%	-0.6%	-23.6%	-0.8%	-22.8%	-4.0%	0.4%		-50%
外務省	4,860	5,347	6,291	29.4%	17.6%	-1.8%	28.4%	-12.5%	40.9%	2.8%	0.0%		-50%
財務省	95,957	84,952	71,469	-25.5%	-15.9%	-2.8%	-25.4%	-3.1%	-22.4%	2.7%	0.0%		-50% 以上
文部科学省	6,076	3,031	2,393	-60.6%	-21.0%	-0.7%	-66.8%	-1.2%	-65.5%	6.9%	0.0%	(注3)	-
厚生労働省	89,848	89,535	84,661	-5.8%	-5.4%	-0.2%	-20.9%	13.3%	-34.2%	15.2%	0.1%		-50%
農林水産省	45,477	28,797	21,360	-53.0%	-25.8%	-11.7%	-37.2%	-8.5%	-28.7%	-4.0%	-0.2%		-50% 以上
経済産業省	15,430	6,796	3,538	-77.1%	-47.9%	-1.2%	-73.0%	-10.0%	-63.0%	-2.8%	0.0%		-50%
国土交通省	297,106	149,490	134,281	-54.8%	-10.2%	-1.9%	-52.3%	-7.5%	-44.8%	-0.6%	0.0%	(注3)	-
環境省	8,270	5,227	4,220	-49.0%	-19.3%	-3.2%	-44.6%	14.7%	-59.3%	-1.0%	0.0%		-88% 以上
防衛省	1,266,100	933,371	1,115,084	-11.9%	19.5%	-0.2%	-11.2%	3.8%	-15.0%	-0.6%	0.0%		-50%
会計検査院	3,287	1,595	1,457	-55.7%	-8.6%	-0.7%	-62.0%	-2.9%	-59.1%	7.1%	0.0%	(注3)	-
政府全体	2,202,728	1,585,497	1,687,929	-23.4%	6.5%	-0.9%	-21.9%	0.8%	-22.7%	-0.7%	0.1%		-50% 以上
内閣官房・内閣府	42,533	18,511	11,098	-73.9%	-40.0%	-0.7%	-49.1%	-3.3%	-45.8%	-24.1%	0.0%	(注2)	-50% 以上

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数として環境大臣及び経済産業大臣が告示する値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注3)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030年度削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している。

(注4)デジタル庁は2021年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

(注5)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は2022年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

※本表における「2030年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

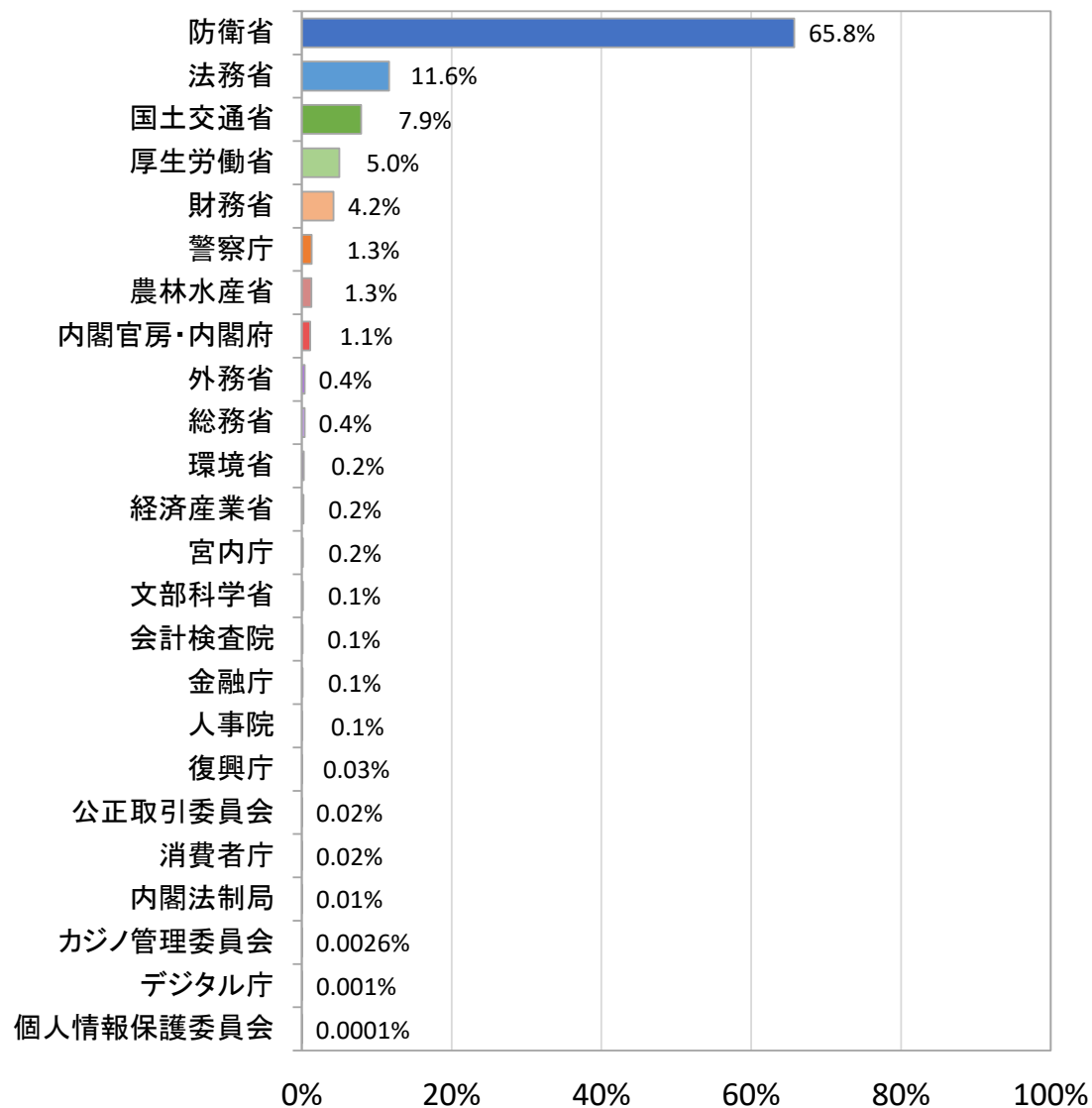
府省庁別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量[調整後排出係数]

○電気の使用量、CO2排出係数が増加したことにより、施設の電気使用に伴うCO2排出量が増加したと考えられる。

	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度	2022年度
内閣官房	32,369	26,714	26,203	-19.0%	-1.9%	13,966	8,267	448	-96.8%	-94.6%	-1,383	-12,135	-13,518	0.431	0.309	0.017
内閣法制局	497	425	394	-20.7%	-7.4%	192	161	139	-27.8%	-14.1%	-38	-15	-53	0.386	0.379	0.352
人事院	2,333	1,892	1,868	-19.9%	-1.3%	1,032	828	325	-68.5%	-60.8%	-143	-563	-706	0.442	0.438	0.174
内閣府	26,945	26,391	26,914	-0.1%	2.0%	15,373	7,464	8,003	-47.9%	7.2%	-14	-7,356	-7,370	0.571	0.283	0.297
宮内庁	8,042	9,004	10,033	24.8%	11.4%	2,919	562	92	-96.9%	-83.7%	370	-3,198	-2,828	0.363	0.062	0.009
公正取引委員会	2,024	2,029	2,021	-0.1%	-0.4%	703	845	36	-94.9%	-95.8%	0	-667	-667	0.347	0.416	0.018
警察庁	44,472	45,774	47,949	7.8%	4.8%	19,470	16,659	12,293	-36.9%	-26.2%	1,207	-8,384	-7,177	0.438	0.364	0.256
個人情報保護委員会	-	-	129	-	-	-	-	0	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.000
カジノ管理委員会	-	-	91	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	0.441
金融庁	4,757	3,594	3,706	-22.1%	3.1%	2,117	1,652	0	-100.0%	0.0%	-234	-1,883	-2,117	0.445	0.460	0.000
消費者庁	462	587	567	22.7%	-3.3%	188	223	225	19.8%	0.6%	42	-5	37	0.406	0.381	0.396
デジタル庁	-	109	231	-	112.3%	-	0	0	-	0.0%	-	-	-	-	0.000	0.000
復興庁	419	805	780	86.0%	-3.1%	204	322	327	60.6%	1.7%	163	-40	123	0.486	0.399	0.419
総務省	22,668	20,737	20,190	-10.9%	-2.6%	10,190	7,269	3,605	-64.6%	-50.4%	-778	-5,806	-6,584	0.450	0.351	0.179
法務省	296,320	304,991	290,879	-1.8%	-4.6%	143,643	96,518	79,277	-44.8%	-17.9%	-2,060	-62,306	-64,366	0.485	0.316	0.273
外務省	12,867	11,482	11,375	-11.6%	-0.9%	4,169	4,573	5,549	33.1%	21.3%	-606	1,986	1,381	0.324	0.398	0.488
財務省	159,590	155,037	151,218	-5.2%	-2.5%	66,868	58,750	42,490	-36.5%	-27.7%	-2,930	-21,448	-24,378	0.419	0.379	0.281
文部科学省	9,286	9,332	8,947	-3.6%	-4.1%	4,089	409	33	-99.2%	-92.0%	-75	-3,982	-4,057	0.440	0.044	0.004
厚生労働省	155,975	195,151	191,081	22.5%	-2.1%	66,735	51,580	47,936	-28.2%	-7.1%	11,913	-30,712	-18,799	0.428	0.264	0.251
農林水産省	57,514	45,041	45,462	-21.0%	0.9%	25,699	16,160	8,794	-65.8%	-45.6%	-3,858	-13,047	-16,905	0.447	0.359	0.193
経済産業省	29,424	24,330	22,811	-22.5%	-6.2%	12,339	4,171	1,071	-91.3%	-74.3%	-1,542	-9,726	-11,268	0.419	0.171	0.047
国土交通省	490,483	450,749	429,016	-12.5%	-4.8%	248,449	109,219	93,101	-62.5%	-14.8%	-22,237	-133,111	-155,349	0.507	0.242	0.217
環境省	13,245	16,797	17,146	29.4%	2.1%	6,260	3,434	2,568	-59.0%	-25.2%	1,214	-4,906	-3,692	0.473	0.204	0.150
防衛省	1,208,230	1,265,548	1,314,812	8.8%	3.9%	630,079	282,112	488,119	-22.5%	73.0%	47,575	-189,534	-141,960	0.521	0.223	0.371
会計検査院	4,888	4,587	4,478	-8.4%	-2.4%	2,164	88	125	-94.2%	43.0%	-96	-1,942	-2,039	0.443	0.019	0.028
政府全体	2,582,811	2,621,108	2,628,300	1.8%	0.3%	1,276,846	671,266	794,595	-37.8%	18.4%	18,120	-500,371	-482,251	0.494	0.256	0.302
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	53,117	-10.4%	0.0%	29,340	15,731	8,452	-71.2%	-46.3%	-2,026	-18,862	-20,888	0.495	0.296	0.159

(注)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数の公表値を用いている。

(参考) 政府全体に占める各府省庁の温室効果ガス排出量の割合 [調整後排出係数]



※本府省庁、地方支分部局等の合計。

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

2-5. まとめと評価

参考資料

2022年度の進捗状況①

対象	目標値	2022年度の進捗 (前年度からの進捗)
温室効果ガス排出量	2030年度までに2013年度比で50%削減	調整後排出係数（注）で23.4% 減少 (4.6pt 増加)
太陽光発電の導入	2030年度までに設置可能な建築物（敷地含む。） の約50%以上に太陽光発電設備を設置	導入目標に対する導入割合：40.6% ※公共部門等の脱炭素化に関する関係府省 庁連絡会議（第2回）開催時（2024年3 月25日）における公表データに基づく件 数ベースの目標に対する導入割合。
新築建築物のZEB化	<ul style="list-style-type: none"> ・新築建築物は原則ZEB Oriented相当以上 ・2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当 	2022年度の新築建築物の状況： 『ZEB』相当 2件 Nearly ZEB相当 0件 ZEB Ready相当 2件 ZEB Oriented相当 6件

注：政府全体における温室効果ガス排出量のうち、電気については電気購入量に、小売電気事業者の調整後排出係数を乗じて算定。調整後排出係数とは、当該電気事業者が供給する電気の発電時の二酸化炭素排出量を、非化石証書の使用量等を考慮し調整した上で、販売電力量で除した値。

2022年度の進捗状況②

対象	目標値 (改訂前の計画での目標)	2022年度の進捗
電動車の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車※ ・ストックでも2030年度までに全て電動車 ※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合：60.7% ストックでの導入率：33.5% (4.4pt 増加)
LED照明の導入	2030年度までに既存設備を含めたLED照明の導入割合100%	導入率：31.9% (4.4pt 増加)
再生可能エネルギー電力の調達	2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする	調達割合：20.7% (6.3pt 減少)

太陽光発電の導入割合（建築物＋敷地）

- 改定後の計画で新規に数値目標を設定し、2030年度までに設置可能な建築物（敷地含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指すこととしている。
- 政府保有の全ての建築物・建築物に付随する敷地について、新規設置の可能性を調査を行ったところ、設置が難しいものを除いた新規導入ポテンシャルは件数ベースで4,516件、kW(設備容量)ベースで143,222 kWであった。
- 導入目標に対する2022年度時点の導入割合は、件数ベースで40.6%、kWベースで1.1%である。

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度までの実績)		太陽光発電の設置状況 (2022年の導入実績)			太陽光発電の設置状況 (2023年度新規導入実績・導入見込み)		太陽光発電の導入ポテンシャル (2021年度までの実績+2022年度 実績+新規導入ポテンシャル+ 2023年度設置のC判定)		導入目標 (件数) (全体ポテン シャル× 50%)	導入割合 (%) (導入目標に 対する2022年 度時点の導入 件数の割合)	導入目標 (設備容量) (全体ポテンシャル ×50%-設置状況 (2021実績)) ()は全体ポテンシャル の50%を超えて導入済 みの設備容量	導入割合 (%) (導入目標に対 する2022年度に 導入された設備 容量の割合)
	設置件数	設備容量	設置件数 (単年度)	設置件数 (累積)	設備容量 (単年度)	設置件数	設備容量	設置件数	設備容量				
	(件)	(kW)	(件)	(件)	(kW)	(件)	(kW)	(件)	(kW)				
内閣官房	3	447	0	3	0	0	0	5	476	3	100%	(209)	(※1)
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	0	0	0	0	0	0	0	2	252	1	0%	126	0.0%
内閣府	10	235	0	10	0	10	10	19	566	10	100%	48.0	0.0%
宮内庁	11	160	2	13	21	0	0	31	1,322	16	81%	501	4.2%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	17	297	1	18	30	0	0	48	3,056	24	75%	1,231	2.4%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	4	91	0	4	0	0	0	6	118	6(※5)	(※5)	118(※5)	(※5)
法務省(※3)	181	3,938	6	187	361	(※3)	(※3)	569	26,389	285	66%	9,257	3.9%
外務省	6	160	0	6	0	0	0	7	440	4	150%	60	0.0%
財務省	241	3,210	2	243	121	3	136	1,329	36,473	665	37%	15,027	0.8%
文部科学省	1	82	0	1	0	0	0	1	82	1	100%	(41)	(※1)
厚生労働省	123	1,928	2	125	10	4	62	1,104	38,182	552	23%	17,163	0.1%
農林水産省	11	111	0	11	0	0	0	247	8,366	124	9%	4,072	0.0%
経済産業省	4	265	0	4	0	0	0	6	470	3	133%	(30)	(※1)
国土交通省(※4)	179	2,300	1	180	60	(※4)	(※4)	880	22,200	440	41%	8,800	0.7%
環境省	110	1,015	2	112	11	2	45	260	4,782	130	86%	1,376	0.8%
防衛省	15	162	0	15	0	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
会計検査院	2	50	0	2	0	0	0	2	50	1	200%	(25)	(※1)
政府全体	918	14,450	16	934	614	10	253	4,516(※2)	143,222(※2)	2,265(※2)	40.6%(※2)	57,473(※2)	1.1%(※2)
内閣官房・内閣府	12	682	0	12	0	1	10	24	1,042	13	92.3%	-	-

- ・建築物・敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。
- ・内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。
- (※1) : 2021年度実績で全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの場合、目標が設定されないため、導入割合も計算されない。
- (※2) : 防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。
- (※3) : 法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。また、同省の「太陽光発電の設置状況（2023年度新規導入実績・導入見込み）」は精査中。
- (※4) : 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。
- (※5) : 総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数6件、設備容量118kWを目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

新築建築物のZEB化の状況

- 改定後の計画で新規に目標を設定し、新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、2030年度までに平均でZEB Ready相当となることを目指すこととした。
- 建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。
- 2022年度に設計・建築・竣工した新築建築物について調査を行ったところ、『ZEB』相当が2件、ZEB Ready相当が2件、ZEB Oriented相当が6件あった。
- 今後、FU調査等を通じて詳細な状況を把握しながら、取組を更に促進していく。

ZEB相当の事例	府省庁	所管機関	建築物名	2023年3月末時点の建築状況	建築物全体の延床面積積 (㎡)	省エネによる削減率	創エネによる削減率
『ZEB』相当	環境省	九州地方環境事務所	くじゅう国立公園管理事務所	建設中	116	71	65
	環境省	中国四国地方環境事務所	地家室園地休憩所	建設中	199	51	56
ZEB Ready相当	防衛省	陸上自衛隊出雲駐屯地	施設整備工場	建設中	1,013	51	0
	防衛省	海上自衛隊館山航空基地	車両整備場	建設中	646	59	0
ZEB Oriented相当	内閣府	本府省	立川防災合同庁舎(備蓄倉庫)	建設中	1645	47	0
	厚生労働省	茨城労働局	古河労働総合庁舎	設計中	2182	42	7
	国土交通省	近畿地方整備局	大手前合同庁舎	竣工済	48878	48	1
	国土交通省	四国地方整備局	徳島河川国道事務所新館	建設中	3492	47	0
	国土交通省	九州運輸局	福岡運輸支局本庁舎	設計中	2140	46	0
	防衛省	陸上自衛隊東立川駐屯地	○号建物(通信局舎)	建設中	400	46	0

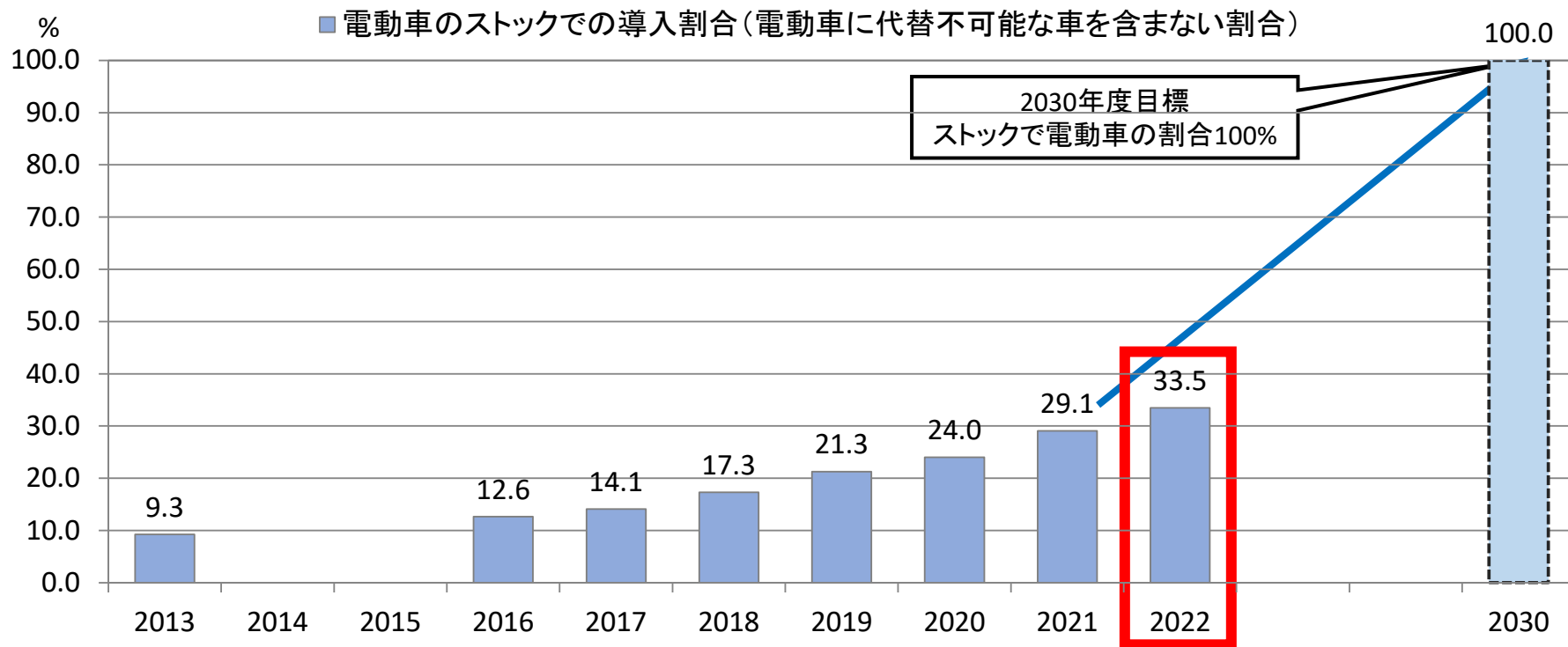
※各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるもの。

- ①『ZEB』相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減
- ②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減
- ③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ

政府全体 電動車の導入割合の推移（2022年度FU調査）

- 2022年度の新規導入・更新における電動車の割合は60.6%。
- ストックでの電動車の導入割合は2022年度実績で政府全体で33.5%であり、2030年度までに全て電動車とするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。

(注) 電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車



※本割合は、電動車の母数として代替不可能な車を含んでおらず、以下の式によって算出している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合 = $\frac{\text{電動車の台数}}{\text{公用車総台数} - \text{電動車に代替不可能な車の台数}}$

(参考) 府省庁別 電動車の導入実績 (2022年度FU調査)

府省庁別 電動車のストックにおける導入割合 (電動車に代替不可能な車を含まない場合) [経年推移]

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	新規導入・更新における電動車の割合	2022/2021比	2022/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	-	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	77.8	(5.6 pt増)	(24.5 pt増)
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	66.7	(7.7 pt増)	(55.3 pt増)
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	100.0	(5.0 pt増)	(25.0 pt増)
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	43.4	(4.2 pt増)	(20.8 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	-	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	-	(1.1 pt増)	(42.6 pt増)
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	93.3	(8.0 pt増)	(29.2 pt増)
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	58.0	(4.5 pt増)	(25.4 pt増)
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	100.0	(2.0 pt増)	(48.8 pt増)
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	90.5	(6.8 pt増)	(41.2 pt増)
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	-	(2.4 pt増)	(49.8 pt増)
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	72.2	(5.9 pt増)	(19.7 pt増)
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	29.6	(1.7 pt増)	(11.2 pt増)
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	100.0	(0.1 pt増)	(22.8 pt増)
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	52.9	(2.9 pt増)	(12.7 pt増)
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.5	80.6	(3.3 pt増)	(49.2 pt増)
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	19.9	43.5	(7.6 pt増)	(12.5 pt増)
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	-	(4.5 pt増)	(2.4 pt増)
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	60.7	(4.4 pt増)	(24.2 pt増)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	77.8	(5.5 pt増)	(26.1 pt増)

※公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値 = 電動車の台数 ÷ 公用車総台数 (「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない)

2018～2020年度値 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 次世代自動車に代替不可能な車の台数)

2021年度以降 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

※2022年度に公用車の新規導入、更新がなかった場合、「新規導入・更新における電動車の割合」は「-」としている。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(参考) 府省庁別 公用車台数 (保有+リース) (2022年度FU調査)

府省庁別 公用車台数 (保有+リース)

府省庁名						電動車							公用車合計 (台)	電動車に代替 不可能な車 (台)	電動車の導入割合	
	ガソリン車	軽油車	天然ガス 自動車	クリーン ディーゼル車	その他	電気 自動車	ハイブリッド* 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド* 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイブ リッド*自動車 (ガソリン)	プラグインハイブ リッド*自動車 (ディーゼル)	燃料電池車	電動車 小計			代替不可能な 車を含む割合 (%)	代替不可能な 車を含まない 割合 (%)
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)			(%)	(%)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	9	0	100.0	100.0
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	6	0	83.3	83.3
人事院	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	13	1	92.3	100.0
内閣府	126	10	0	2	0	3	173	0	4	0	4	184	322	10	57.1	59.0
宮内庁	147	7	7	1	0	4	28	0	0	0	0	32	194	142	16.5	61.5
公正取引委員会	6	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	14	20	0	70.0	70.0
警察庁	531	72	0	0	0	0	215	0	0	0	1	216	819	212	26.4	35.6
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	3	0	100.0	100.0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	5	0	100.0	100.0
金融庁	1	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	25	26	0	96.2	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	7	7	0	100.0	100.0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	19	0	100.0	100.0
復興庁	17	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	22	39	0	56.4	56.4
総務省	75	10	0	12	0	0	117	0	0	0	1	118	215	23	54.9	61.5
法務省	1,499	469	0	45	4	17	1,253	14	0	0	1	1,285	3,302	192	38.9	41.3
外務省	6	0	0	0	0	3	44	0	0	0	1	48	54	4	88.9	96.0
財務省	3,097	64	0	6	0	7	3,150	7	0	0	1	3,165	6,332	134	50.0	51.1
文部科学省	3	0	0	0	0	0	36	1	0	0	1	38	41	0	92.7	92.7
厚生労働省	605	67	0	3	0	0	437	0	0	0	1	438	1,113	157	39.4	45.8
農林水産省	3,657	73	0	5	8	2	486	0	1	0	1	490	4,233	476	11.6	13.0
経済産業省	16	1	0	2	0	4	85	0	1	0	8	98	117	2	83.8	85.2
国土交通省	4,268	1,022	0	337	15	1	1,157	3	3	0	3	1,167	6,809	693	17.1	19.1
環境省	127	24	0	2	0	10	228	0	54	0	4	296	449	17	65.9	68.5
防衛省	1,694	1,207	0	44	7	19	444	0	1	0	0	464	3,416	1,088	13.6	19.9
会計検査院	2	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	14	0	85.7	85.7
政府全体	15,879	3,026	7	459	34	71	7,984	25	64	0	28	8,172	27,577	3,151	29.6	33.5
内閣官房・内閣府	126	10	0	2	0	3	182	0	4	0	4	193	331	10	58.3	60.1

※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

(参考) 府省庁別 電動車の導入予定 (2022年度FU調査)

府省庁別 電動車の導入予定 (分母に電動車に代替不可能な車を含まない割合)

府省庁名	電動車の導入予定(電動車に代替不可能な車を含まない割合)								
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	59	61	61	62	63	64	64	65	100
宮内庁	62	65	65	69	73	75	79	82	85
公正取引委員会	70	82	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	36	46	48	50	60	71	73	78	100
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	56	67	69	69	69	69	69	69	69
総務省	61	63	65	67	71	71	73	74	74
法務省	41	43	47	51	55	60	62	66	69
外務省	96	98	100	100	100	100	100	100	100
財務省	51	61	63	64	72	84	90	95	100
文部科学省	93	95	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	46	48	50	53	56	59	61	64	69
農林水産省	13	16	22	28	38	47	56	65	91
経済産業省	85	88	89	89	90	90	90	90	91
国土交通省	19	22	26	30	33	37	41	45	50
環境省	69	69	72	76	81	84	88	89	100
防衛省	20	28	35	41	46	60	71	84	98
会計検査院	86	93	93	93	93	100	100	100	100

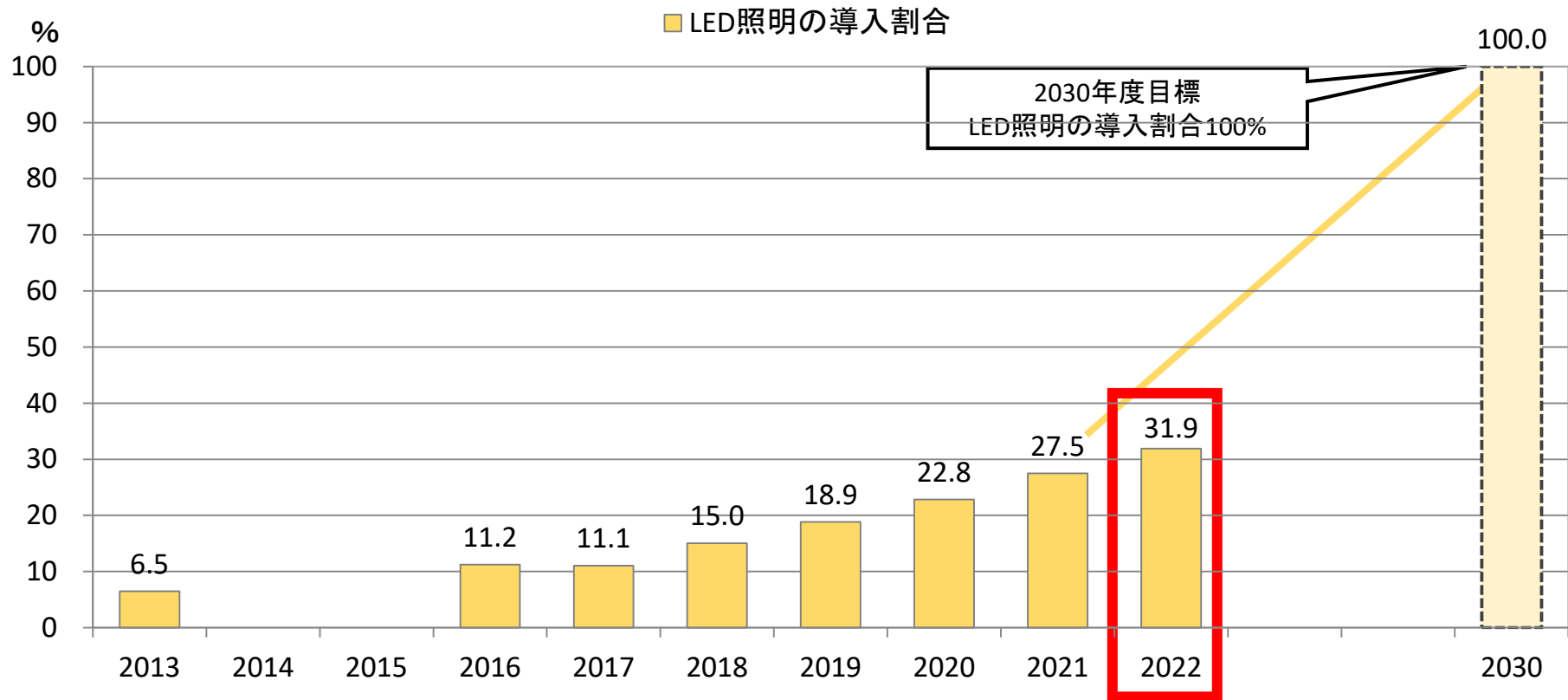
※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

政府全体 LED照明の導入割合の推移（2022年度FU調査）

○LEDの導入割合は2022年度実績で政府全体で31.9%であり、2030年度までに既存設備を含めたLED照明の導入割合を100%にするという目標に向けて一層の取組が必要。

○目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。



(参考) 府省庁別 LED照明の導入実績 (2022年度FU調査)

府省庁別 LED照明の導入割合 (LED化が困難な理由がある場合を除く) [経年推移]

府省庁名	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022/2021比	2022/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	(11.2 pt増)	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	52.4	(3.7 pt減)	(51.4 pt増)
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	40.1	(5.5 pt増)	-
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	52.8	(3.8 pt増)	(43.9 pt増)
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	(3.5 pt増)	-
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	62.3	(12.4 pt増)	(59.7 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt増)	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	(2.1 pt減)	-
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	45.5	(8.6 pt増)	(39.0 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	36.9	(5.0 pt増)	(29.9 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	(0.1 pt増)	(11.6 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	47.9	(7.2 pt増)	(42.6 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	14.8	(5.8 pt増)	(12.4 pt増)
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	32.4	(4.5 pt増)	-
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	41.0	(8.6 pt増)	(33.0 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	72.7	(5.4 pt増)	(63.7 pt増)
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	30.0	(4.5 pt増)	-
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.2	(17.9 pt増)	(48.0 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.4	(2.6 pt増)	(19.5 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	(2.2 pt増)	(7.0 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	(4.4 pt増)	(25.4 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	49.9	(8.2 pt増)	(36.0 pt増)

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(参考) 府省庁別 LED照明の導入状況 (2022年度FU調査)

府省庁別 LED照明の導入状況

府省庁名	照明器具数合計						LED導入割合					
				LED照明			LED以外			LED化が困難 な理由がある 場合を含む	LED化が困難 な理由がある 場合を除く	
	一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計			
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(%)	(%)	
内閣官房	24,930	957	25,887	15,981	877	16,858	8,949	80	9,029	65.1	65.1	
内閣法制局	499	33	532	342	33	375	157	0	157	70.5	70.5	
人事院	6,084	117	6,201	3,449	76	3,525	2,635	41	2,676	56.8	52.4	
内閣府	41,011	1,607	42,618	15,465	752	16,217	25,546	855	26,401	38.1	40.1	
宮内庁	25,660	302	25,962	13,642	151	13,793	12,018	151	12,169	53.1	52.8	
公正取引委員会	2,114	39	2,153	193	9	202	1,921	30	1,951	9.4	9.4	
警察庁	94,583	3,648	98,231	53,914	2,730	56,644	40,669	918	41,587	57.7	62.3	
個人情報保護委員会	510	15	525	0	0	0	510	15	525	0.0	0.0	
カジノ管理委員会	992	17	1,009	992	17	1,009	0	0	0	100.0	100.0	
金融庁	11,264	273	11,537	3,126	217	3,343	8,138	56	8,194	29.0	29.0	
消費者庁	832	1	833	745	1	746	87	0	87	89.6	89.6	
デジタル庁	2,742	55	2,797	2,311	55	2,366	431	0	431	84.6	84.6	
復興庁	1,310	19	1,329	831	12	843	479	7	486	63.4	63.4	
総務省	51,400	1,677	53,077	23,891	394	24,285	27,509	1,283	28,792	45.8	45.5	
法務省	720,905	37,017	757,922	248,756	13,358	262,114	472,149	23,659	495,808	34.6	36.9	
外務省	22,437	409	22,846	3,619	406	4,025	18,818	3	18,821	17.6	17.6	
財務省	594,491	26,989	621,480	275,096	12,106	287,202	319,395	14,883	334,278	46.2	47.9	
文部科学省	28,924	745	29,669	8,044	177	8,221	20,880	568	21,448	27.7	14.8	
厚生労働省	257,096	10,583	267,679	74,461	4,863	79,324	182,635	5,720	188,355	29.6	32.4	
農林水産省	70,308	1,944	72,252	27,024	824	27,848	43,284	1,120	44,404	38.5	41.0	
経済産業省	51,587	2,171	53,758	37,232	830	38,062	14,355	1,341	15,696	70.8	72.7	
国土交通省	417,532	18,247	435,779	120,239	6,568	126,807	297,293	11,679	308,972	29.1	30.0	
環境省	15,583	1,401	16,984	10,758	931	11,689	4,825	470	5,295	68.8	68.2	
防衛省	1,740,808	54,150	1,794,958	340,947	18,303	359,250	1,399,861	35,847	1,435,708	20.0	20.4	
会計検査院	14,370	254	14,624	1,400	57	1,457	12,970	197	13,167	10.0	10.0	
政府全体	4,197,972	162,670	4,360,642	1,282,458	63,747	1,346,205	2,915,514	98,923	3,014,437	30.9	31.9	
内閣官房・内閣府	65,941	2,564	68,505	31,446	1,629	33,075	34,495	935	35,430	48.3	49.9	

(参考) 府省庁別 LED照明の導入予定 (2022年度FU調査)

府省庁別 LED照明の導入予定 (LED化が困難な理由がある場合を除く)

府省庁名	LED照明の導入予定(LED化が困難な理由がある場合を除く)					
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	65.3	82.9	83.2	84.3	84.3	90.5
内閣法制局	74.2	77.9	81.6	85.3	89.0	100.0
人事院	57.5	57.5	57.5	57.5	64.0	97.0
内閣府	40.7	42.1	42.9	43.9	45.6	99.9
宮内庁	52.8	53.2	53.8	54.1	54.5	54.8
公正取引委員会	9.4	16.7	85.7	85.7	85.7	86.5
警察庁	68.1	74.9	83.5	85.0	87.0	89.1
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カジノ管理委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	39.0	59.0	79.0	99.0	100.0	100.0
消費者庁	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
デジタル庁	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6
復興庁	63.4	63.4	63.4	63.4	63.4	78.0
総務省	48.7	53.6	61.4	69.0	75.0	88.5
法務省	38.2	42.3	48.3	52.4	55.9	75.4
外務省	21.2	21.3	36.5	51.7	74.8	99.9
財務省	52.9	58.9	65.7	71.6	74.9	99.8
文部科学省	56.1	66.1	76.2	84.4	93.4	94.1
厚生労働省	36.9	44.6	49.1	53.6	56.8	80.3
農林水産省	55.5	63.5	70.7	76.2	80.0	94.1
経済産業省	74.3	76.0	88.5	90.2	91.2	97.5
国土交通省	31.6	41.1	44.9	48.6	52.1	63.6
環境省	74.7	78.3	82.5	84.0	86.4	100.0
防衛省	30.5	38.9	48.3	56.4	64.8	98.3
会計検査院	74.5	74.5	91.1	91.1	91.1	100.0

府省庁別 再エネ調達の導入実績（2022年度FU調査）

- 再エネ調達割合は2021年度から6.3pt減少し、2022年度実績で政府全体で20.7%となっている。
- 一部の省庁では電力価格の高騰等の理由で再エネ調達率が減少した。
- 2030年度までに各府省庁で調達する電力を60%にするという目標に向けて一層の取組が必要。
- なお、2022年度調査から自家消費の再生可能エネルギーについても調査を行った。

府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達割合

府省庁名	2021年度	2022年度				
	(自家消費の再生可能エネルギーを含まない)	自家消費の再生可能エネルギーを含まない	自家消費の再生可能エネルギーを含む(※)	電気調達量	再生可能エネルギー電気調達量	自家消費の再生可能エネルギー(※)
	(%)	(%)	(%)	(kWh)	(kWh)	(kWh)
内閣官房	10.4	44.1	44.8	26,203,315	11,558,813	317,694
内閣法制局	13.7	16.6	16.6	393,985	65,584	0
人事院	6.1	18.5	18.5	1,868,427	345,092	0
内閣府	5.8	18.2	20.4	26,914,272	4,890,910	748,954
宮内庁	86.8	29.8	31.0	10,032,987	2,991,891	168,410
公正取引委員会	3.7	29.0	29.0	2,021,251	586,991	0
警察庁	13.3	19.9	20.0	47,948,506	9,556,771	32,057
個人情報保護委員会	-	0.0	0.0	128,776	0	0
カジノ管理委員会	-	23.0	23.0	90,998	20,930	0
金融庁	0.5	3.0	3.0	3,705,771	111,173	0
消費者庁	12.5	31.7	31.9	567,184	180,041	1,029
デジタル庁	3.0	3.0	3.0	230,685	6,921	0
復興庁	23.3	18.8	18.8	779,867	146,585	0
総務省	8.6	17.3	17.5	20,190,461	3,493,559	37,107
法務省	5.5	19.8	20.0	290,907,471	57,638,483	563,601
外務省	9.9	10.6	10.6	11,374,958	1,201,995	0
財務省	12.3	23.1	23.2	151,218,957	34,967,129	95,381
文部科学省	12.1	5.9	6.8	8,947,316	526,520	83,513
厚生労働省	15.2	20.0	20.1	191,080,779	38,182,973	189,224
農林水産省	3.5	18.1	18.1	45,462,541	8,226,185	3,140
経済産業省	87.0	88.6	88.6	22,810,543	20,205,513	86,002
国土交通省	7.3	14.9	16.5	429,015,865	63,898,958	8,500,829
環境省	52.0	57.4	57.4	17,154,766	9,851,895	1,179
防衛省	44.0	21.0	21.0	1,314,817,140	276,211,566	16,155
会計検査院	0.0	2.9	2.9	4,478,447	127,731	0
政府全体	27.0	20.7	21.1	2,628,345,269	544,994,208	10,844,275.1
内閣官房・内閣府	8.2	31.0	32.3	53,117,587	16,449,723	1,066,648.0

※自家消費の再生可能エネルギー、再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギーを含む）は、2022年度実績調査で新たに調査・集計項目として追加した。

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

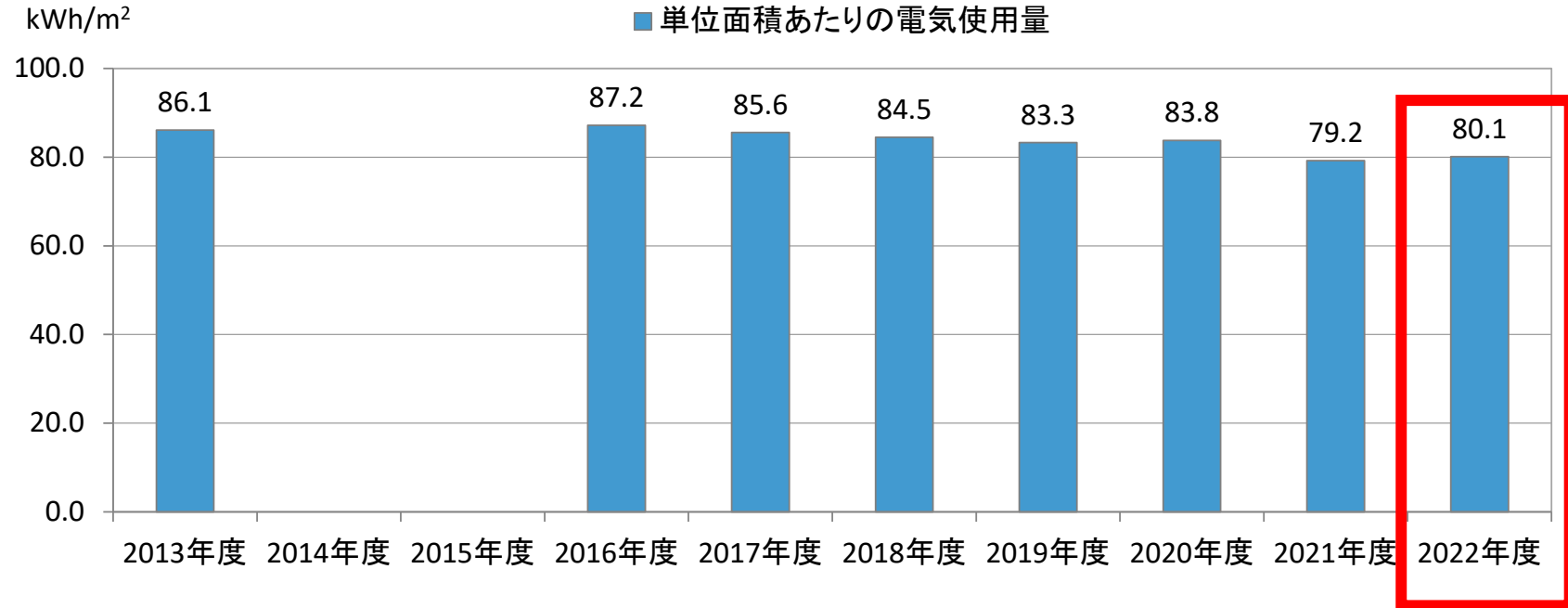
2-5. まとめと評価

参考資料

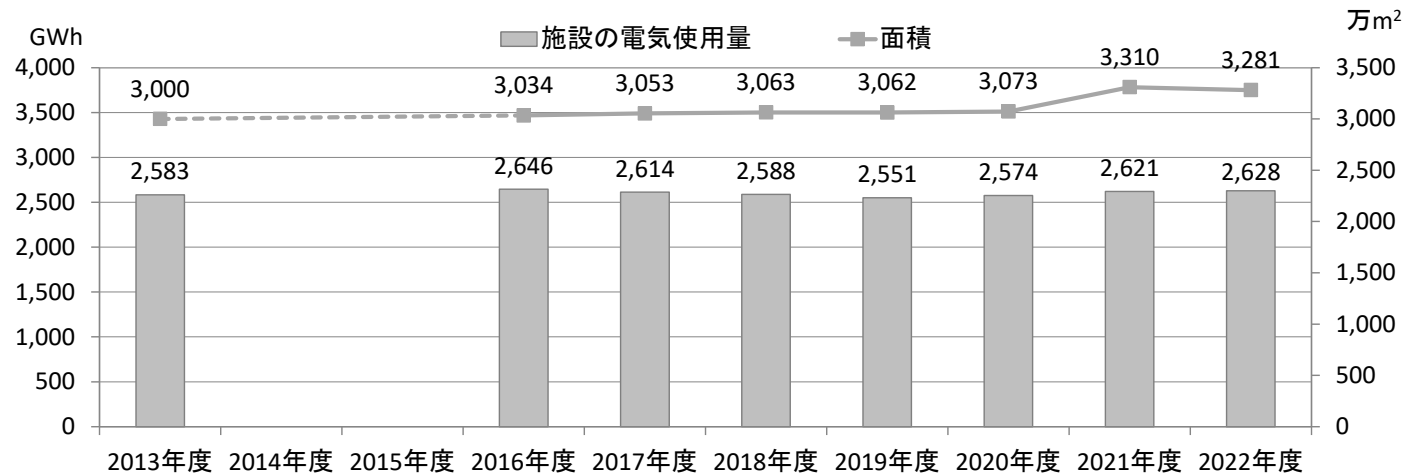
施設の単位面積当たりの電気使用量

○2022年度の単位面積当たりの電気使用量は、前年度比で1.1%増加、2013年度比で7.0%減少。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



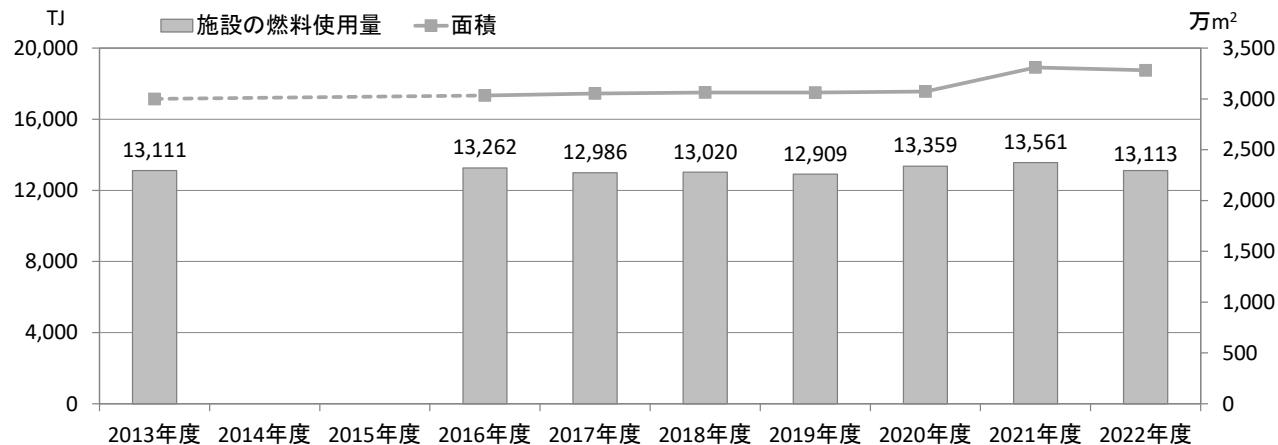
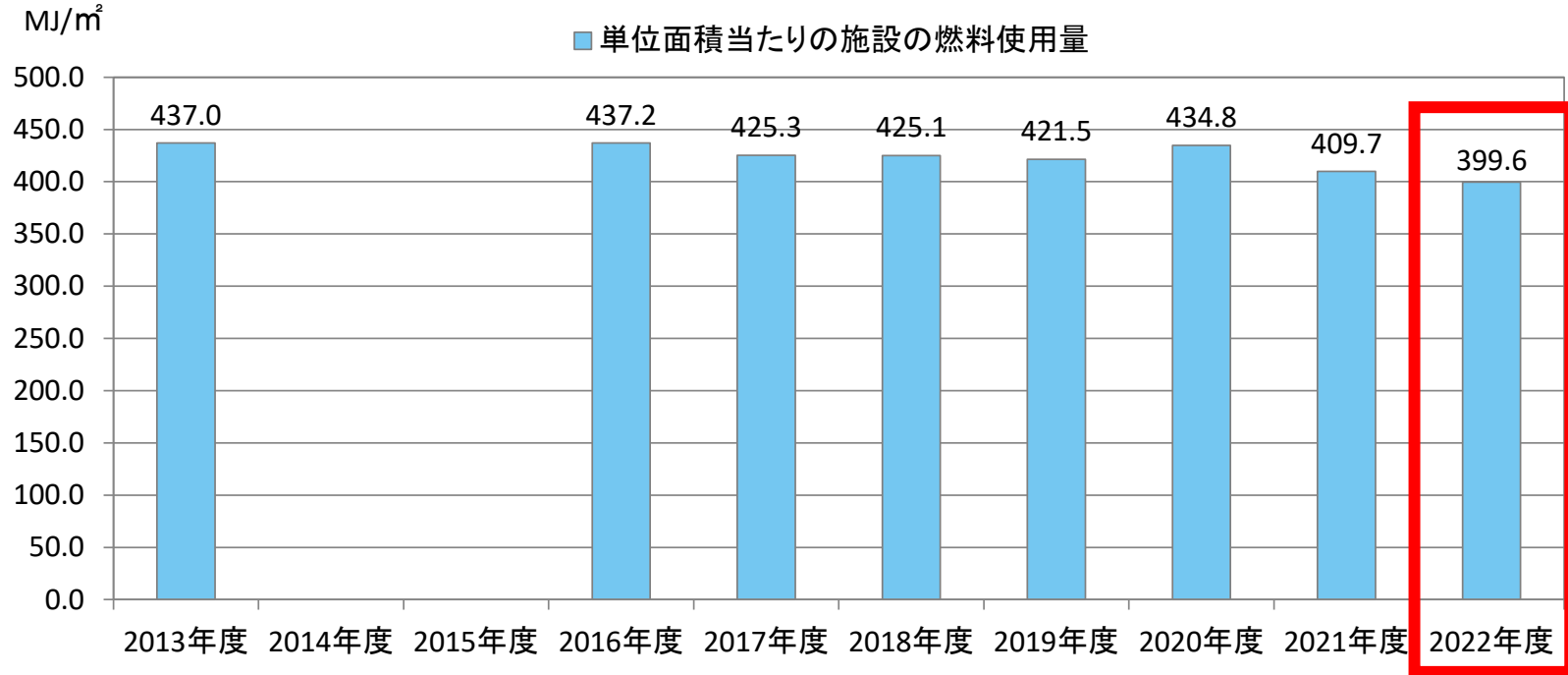
【参考】



施設の単位面積当たりの燃料使用量

○2022年度の施設の単位面積当たりの燃料使用量は、前年度比で2.5%減少、2013年度比で8.6%減少。

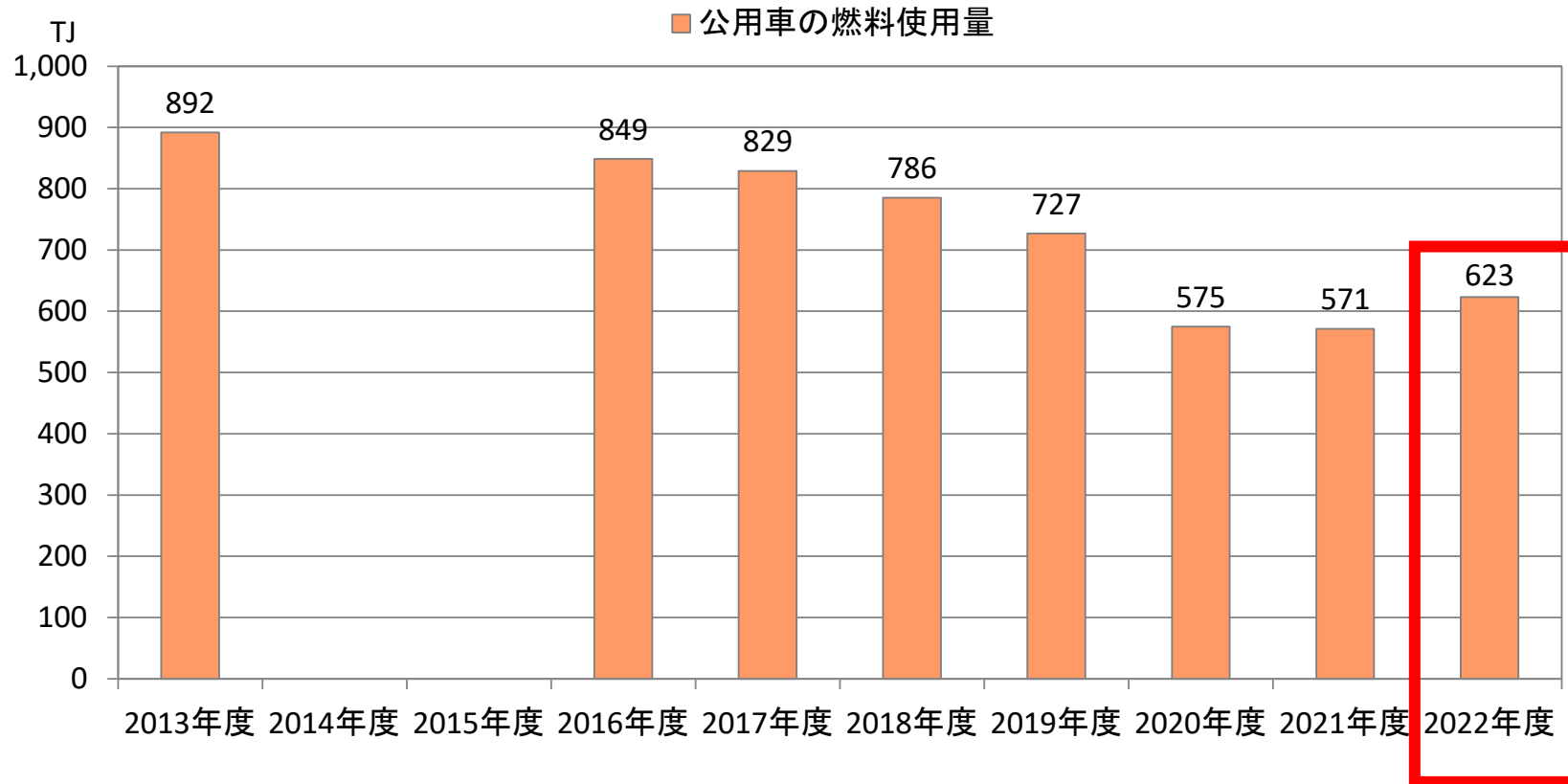
※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



公用車の燃料使用量

○2022年度の公用車の燃料使用量は、前年度比で9.1%増加、2013年度比で30.1%減少。

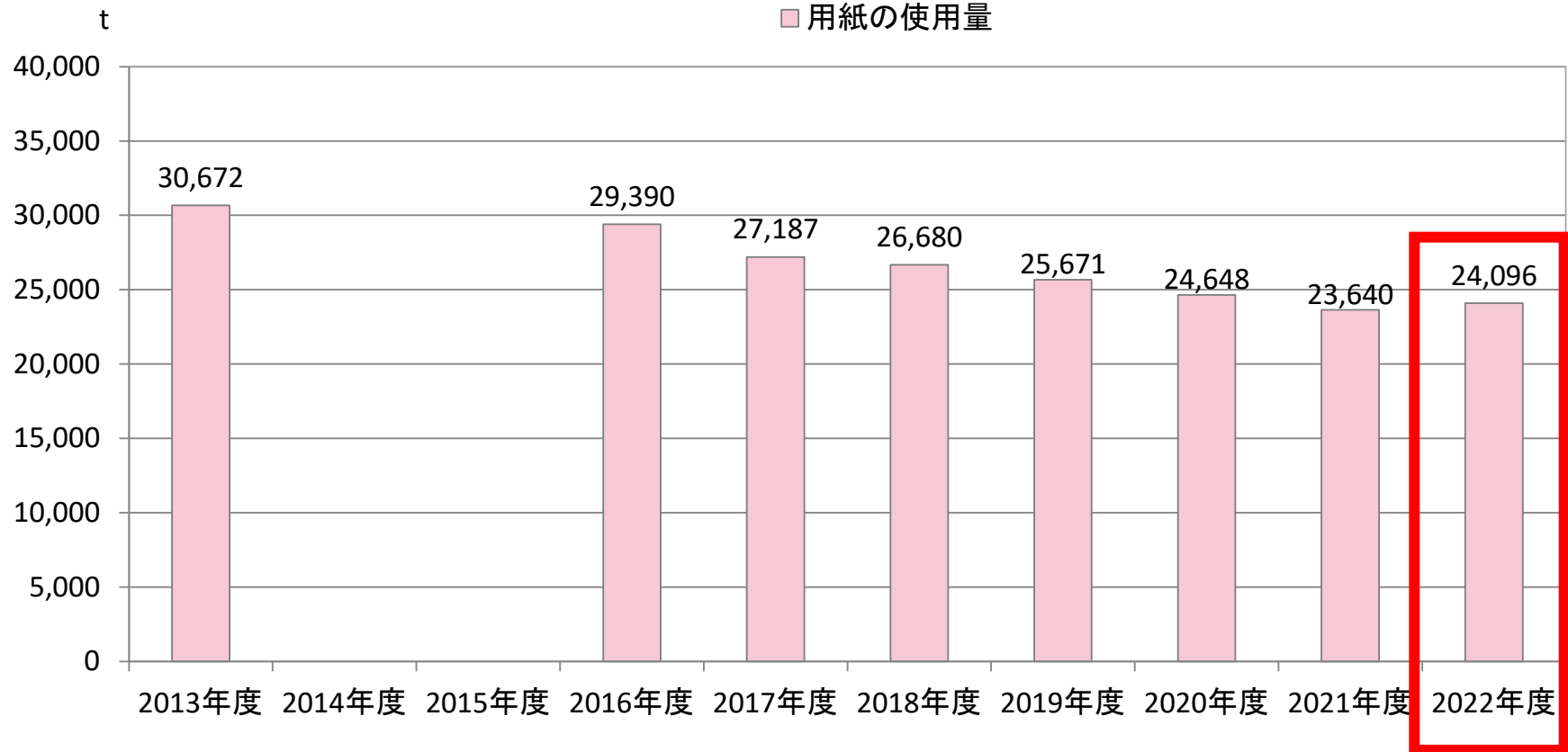
※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



用紙類の使用量

○2022年度の用紙類の使用量は、前年度比で1.9%増加、2013年度比で21.4%減少。

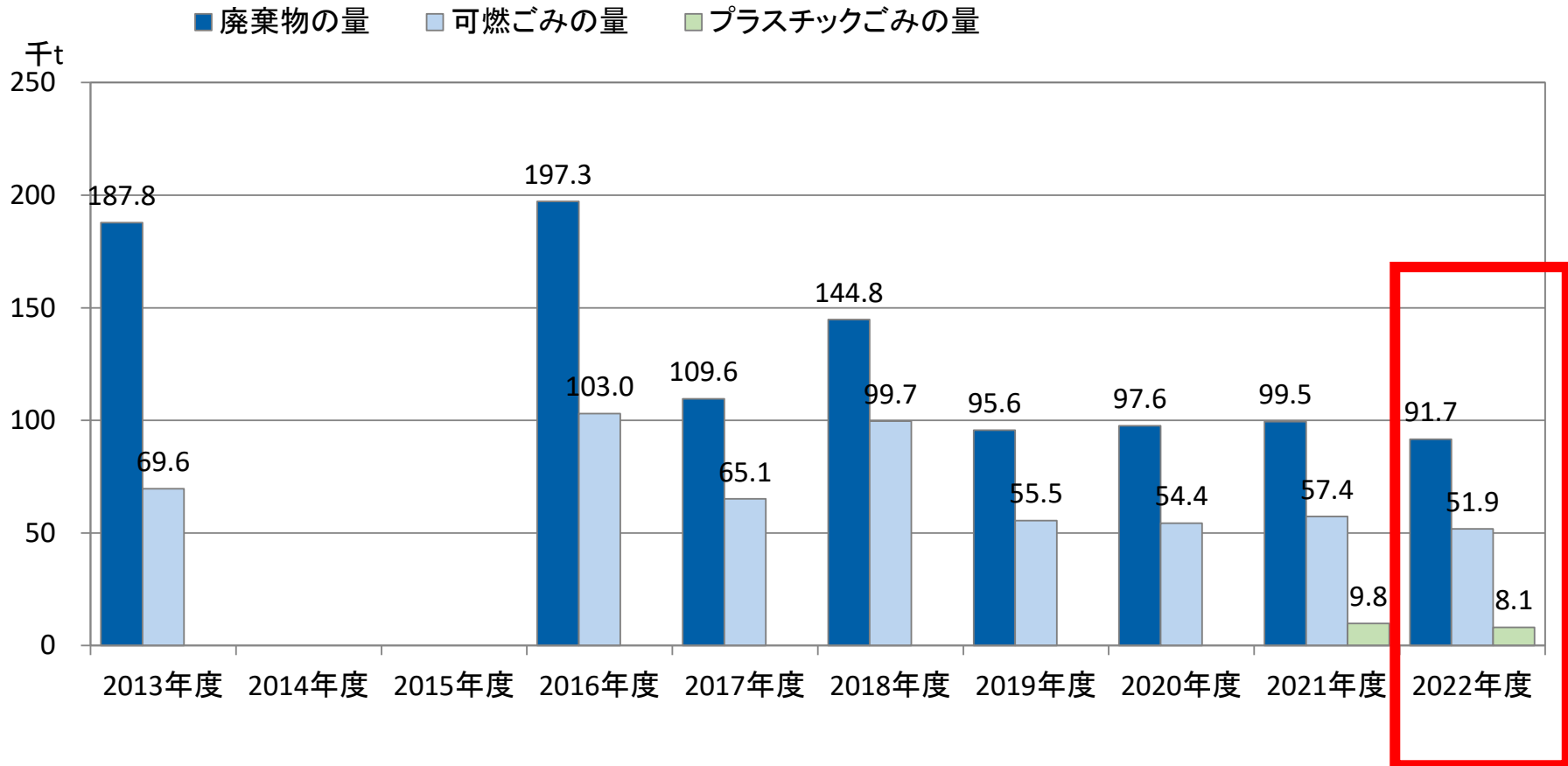
※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



廃棄物・可燃物・プラスチックごみの量

- 2022年度の廃棄物の量は、前年度比で7.8%減少し、2013年度比で51.2%減少。
- 2022年度の可燃物の量は、前年度比で9.6%減少し、2013年度比で25.5%減少。
- 2022年度のプラスチックごみの量は、前年度比で17.6%減少し、8.1千tである。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



省エネ診断の実施数

- 全建築物を対象に調査を行い、2022年度までに省エネ診断が実施された建築物数は3032件である。
- 省エネ診断で提案された対策について、空調室外機フィン清掃、照明器具の改善（人感センサー設置等）、暖房設備の省エネ化（ボイラーをヒートポンプに変更）、施設の系統を統一して太陽光発電の供給を可能とする等が実施された。

府省庁名	全建築物(他府省庁 所管建築物を除く) (件)	省エネ診断実施件数			省エネ診断の今後の実施予定			省エネ診断の提案対策のうち 実施した対策の数	
		2021年度までに 実施	2022年度に実施	合計	実施予定	実施予定なし	未定・未回答	運用改善	設備投資
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	29	0	0	0	0	0	29	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	1	0	1	0	0	8	0	1
内閣府	231	14	0	14	0	51	180	2	24
宮内庁	828	3	0	3	0	821	7	6	6
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	478	60	5	65	6	196	276	86	64
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	1	0	0	0
カジノ管理委員会	1	0	0	0	0	0	1	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	0	0	0	0	1	0	0	0
デジタル庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0
復興庁	10	0	0	0	0	0	10	0	0
総務省	65	24	0	24	0	9	56	29	13
法務省	6,264	779	2	781	1	2,074	4,189	256	815
外務省	11	8	0	8	0	8	3	17	7
財務省	5,109	128	6	134	10	2,999	2,100	156	73
文部科学省	17	4	0	4	0	5	12	4	4
厚生労働省	3,061	131	2	133	0	1,261	1,800	44	25
農林水産省	3,074	26	0	26	1	1,567	1,506	50	56
経済産業省	20	5	0	5	0	17	3	5	3
国土交通省	2,925	59	1	60	5	745	2,175	99	43
環境省	1,004	51	0	51	1	673	330	57	78
防衛省	23,120	1,692	31	1,723	1,250	3,732	18,138	1,939	950
会計検査院	12	0	0	0	0	10	2	0	0
政府全体	46,270	2,985	47	3,032	1,274	14,170	30,826	2,750	2,162
内閣官房・内閣府	260	14	0	14	0	51	209	2	24

BEMSの導入数

- 2022年度までにBEMSの導入された建築物数は1634件であり、計測・表示機能があるものが535件、省エネルギー制御機能があるものが101件。
- BEMS導入施設において、設備の運転状況やエネルギー消費状況のデータ把握し、設備運転を調整するといった活用がなされている。

府省庁名	保有建築物数 (BEMSの 集計対象数) (件)	BEMSの導入件数			2023年度以降のBEMS導入可能性			
		2020年度以前	2021～2022年度	合計	導入を予定している	予算を確保でき れば、導入可能	今後導入する予定は ない	未定・未回答
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	29	0	0	0	0	0	20	9
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	0	0	0	1	7
内閣府	228	4	0	4	0	8	21	195
宮内庁	828	0	0	0	0	6	822	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	404	71	0	71	0	24	71	238
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	64	3	0	3	0	1	43	17
法務省	6,166	355	3	358	3	968	2,120	2,717
外務省	9	4	0	4	0	0	5	0
財務省	5,035	28	4	32	0	10	2,962	2,031
文部科学省	9	1	0	1	0	0	2	6
厚生労働省	2,692	6	0	6	0	335	802	1,549
農林水産省	2,954	712	19	731	20	50	866	1,287
経済産業省	19	5	0	5	0	0	10	4
国土交通省	2,853	84	1	85	1	117	619	2,031
環境省	936	7	2	9	0	23	422	482
防衛省	22,874	324	1	325	115	635	2,876	18,923
会計検査院	12	0	0	0	0	0	12	0
政府全体	45,120	1,604	30	1,634	139	2,177	11,674	29,496
内閣官房・内閣府	257	4	0	4	0	8	41	204

※BEMSの保有機能計測・表示機能：電力・ガス等のエネルギー消費量等を、30分間等の指定間隔で、建物全体もしくはフロアなどの部分毎、または、空調や照明などの主要設備機器等毎もしくは設備系統毎に計測、記録し、表示すること（特記事項欄に計測範囲の単位（例：建物、フロア、執務室ごと）を記載）。

省エネルギー制御機能：計測・表示機能により計測したデータに基づき、主要な電力消費設備等を対象に、無駄のない最適な運転・設定値を遠隔又は自動で操作を行い、電力消費量等を調整すること（例：空調機の間欠運転制御、空調温度設定値の自動変更等）。

※BEMSの導入可能性で導入する予定がない、未定の理由は下記の通り。

- ・庁舎規模が小さい
- ・BEMSデータを活用できる体制がない等

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

2-5. まとめと評価

参考資料

「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置

- 前回の中環審専門家委員会において、優良事例等の共有や、地方公共団体も含め対策に共通性があるものを情報共有する仕組みの構築についてご指摘があったこと、「規制改革実施計画」（令和4年6月7日閣議決定）において公共部門の太陽光発電の導入目標達成に向けたPDCAを回す仕組みの構築が必要とされたことを踏まえ、2023年9月に環境省が事務局となり全府省庁を構成員とする「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を設置。
- 2024年3月に第2回会議を開催した。
 - 政府全体（防衛省を除く）の導入ポテンシャルから、6.0GWに対応する政府の導入目標を57MW（0.06GW）と設定。導入目標の達成に向けて各府省庁において太陽光発電整備計画を策定。
 - 地方公共団体の保有施設については、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別（行政施設、小中学校施設、医療施設、廃棄物処理施設等）の導入目標を設定。（施設種別全体での導入目標は4.82GW）
 - 上記のほか、以下の追加的な取組を実施する。
 - ①政府施設に関し、耐震工事を行うことで設置可能となる場合等を追加。
 - ②独立行政法人・国立大学法人におけるポテンシャル調査、目標設定を促し、公共部門に算入。
- 進捗率が低い電動車、LEDの導入や再エネ調達について、リースの手法や導入ガイド等の情報を共有。
- なお、ペロブスカイト太陽電池については、公共施設での導入目標の先行検討や率先導入に向け、2024年の調査においてまずは政府施設でのポテンシャルの調査を実施予定。

各府省庁の太陽光発電整備計画における導入目標と導入計画の設定状況

府省庁名	導入目標（件数） （全体ポテンシャル ×50%）	導入目標（設備容量） （全体ポテンシャル×50% －設置状況（2021実績））	太陽光整備計画において導入 計画が示された設備容量
	件	kW	kW
内閣官房	3	(209)	－
人事院	1	126	検討中
内閣府（※1）	10	48	40
宮内庁	16	501	検討中
警察庁	24	1,231	30
総務省	6（※5）	118（※5）	検討中
法務省（※2）	285	9,257	検討中
外務省	4	60	－
財務省	665	15,027	5
文部科学省	1	(41)	－
厚生労働省	552	17,163	検討中
農林水産省	124	4,072	36
経済産業省	3	(30)	－
国土交通省（※4）	440	8,800	検討中
環境省	130	1,376	39
防衛省	(※3)	(※3)	(※3)
会計検査院	1	(25)	－
政府全体（※1、2、3）	2,265	57,473	150

（※1）：内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

（※2）：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

（※3）：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

（※4）：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

（※5）：総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数6件、設備容量118kWを目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

地方公共団体保有施設における太陽光発電の施設種別の導入目標

【設置可能性について】 太陽光発電設備の設置にあたって、主要な建築物ごとに各判定項目（立地場所の環境や空きスペースの面積、耐震性等）により、3段階の簡易判定基準で評価。 なお、ここでいう「設置可能性はあるが懸念事項がある」とは、法的要因（条例等により再エネ設備の設置が制限されている等）や、物理的要因（設置場所が年間通じて日影になる等）のみであり、それ以外の要因（予算不足や投資対効果等）は考慮していないため、実際の導入ポテンシャルはこれより下回る可能性があることに留意。	導入実績（既設） ※建築物・敷地の合計		導入ポテンシャル＜推計値含む＞ 簡易判定基準における「設置可能性が高い」と「設置可能性はあるが懸念事項がある」の合計				6.0GW達成に向けた目標値
	令和3年度までに設置済み	令和4年度以降に設置済・予定	建築物		敷地		導入目標（※1） （暫定目標）
	設備容量 （kW）	設備容量 （kW）	設備容量 （kW）	＜推計値＞* 回答団体の人口 カバー率で割戻し （kW）	設備容量 （kW）	＜推計値＞* 回答団体の回答率で 割戻し （kW）	全体ポテンシャルの 50%-R3年度までの 既設により算出 （kW）
市民文化系施設	14,676	2,883	149,973	328,764	24,518	66,107	192,000
社会教育系施設	23,361	4,576	226,979	473,212	40,808	116,497	285,000
社会体育施設	14,323	2,251	268,191	588,198	38,562	78,786	327,000
幼稚園施設	1,465	1,544	34,694	92,171	1,451	2,100	47,000
小中学校施設	139,553	21,268	1,272,697	2,478,619	122,279	301,329	1,331,000
特別支援学校施設	6,363	654	74,434	114,495	1,662	2,643	56,000
高等学校施設	21,345	1,183	405,883	605,059	7,045	13,947	299,000
児童福祉施設	9,079	1,603	149,664	323,117	8,063	29,083	172,000
社会福祉施設	10,221	1,794	113,301	257,311	17,229	28,680	139,000
医療施設	3,902	221	44,689	110,700	6,443	44,567	76,000
行政施設	37,915	9,555	149,300	311,415	35,531	93,774	188,000
消防施設	6,393	786	54,615	102,751	19,843	23,880	61,000
警察施設	3,401	324	33,872	50,237	3,473	4,691	26,000
公営住宅	11,799	403	303,299	700,997	74,156	189,776	440,000
廃棄物処理施設	42,388	4,426	102,672	184,123	31,570	64,902	106,000
水道施設	21,979	7,042	84,469	170,218	42,389	58,246	107,000
下水道施設	35,350	977	-	-	-	-	(※2) 160,000
その他施設（※3）	320,247	67,584	1,043,925	1,473,067	266,431	402,678	812,000
地方公共団体施設の 施設種別合計（※4）	723,761	129,075	4,512,655	8,364,455	741,451	1,521,685	4,824,000

※1 地方公共団体施設における「導入目標」は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査により把握した太陽光発電設備の導入ポテンシャルをベースに算出したもの（下水道施設を除く）。
本導入目標を参考に、地方公共団体自身が政府実行計画に準じた目標（自団体の設置可能な施設の約50%以上に太陽光発電設備を設置する等）を設定し、自ら取り組むことを想定しているが、関係省庁で連携しながら支援や助言、情報提供等を実施する。

※2 下水道施設における「導入目標」は、第17回再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース 会議資料1-1「水循環政策における再生可能エネルギー導入促進に向けた数値目標」で公表されている数値を基に算出したもの。

※3「その他施設」には、総計値だけ回答した団体の数値を含む（総計値と施設分類別合計値の乖離分を算出し、その値を「その他施設」へ計上）。

※4 施設種別合計値は、小数点以下の数字を四捨五入している関係で、施設種別ごとの数値を足上げた場合の数値と一致しない場合がある。

G X分野別投資戦略について

次世代型太陽電池の分野別投資戦略①

1

分析

- ◆ 太陽光発電は、2030年度の電源構成14～16%に向けて、2022年度の9%から増加させるとともに、カーボンニュートラルに向けて、引き続き導入拡大に取り組んでいく必要があるが、既に国土面積あたりの導入容量は主要国の中で最大。こうした中、次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池は、従来設置が困難な場所にも導入が可能であり、今後の太陽光発電の導入拡大の有力な選択肢。
- ◆ 主要原料のヨウ素は国内で生産されるなど、各原材料の国内調達が可能であり、特定国からの原料供給状況に左右されない強靱なエネルギー供給構造の実現につながる。
- ◆ 加えて、太陽光発電市場は、世界的にも、導入量が毎年右肩上がり増加（2021年：176GW、2022年：234GW）しており、世界的な市場の獲得も期待される。
- ◆ シリコン系太陽電池では、欧州や中国等での導入が加速化し、海外市場が猛烈なスピードで急拡大する中で、市場の拡大を見通した設備投資の不足や厳しい価格競争により、日本企業はシェアを落とした。
- ◆ ペロブスカイト太陽電池では、中国や欧州など諸外国でも研究開発競争が激化している状況にあるが、投資の「規模」と「スピード」でも競争し、諸外国に先駆け、早期の社会実装を進めていく。

<再エネ導入推移>

	2011年度	2022年度	2030年新シユクス
再エネの電源構成比 （発電容量：GW）	10.4% (1,131億kWh)	21.7% (2,185億kWh)	36-38% (3,360-3,530億kWh)
太陽光	0.4%	9.2%	14-16%程度
	40億kWh	920億kWh	1,290~1,460億kWh

<方向性>

量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組んで行く。

- ① 引き続き低コスト化に向けた技術開発や大規模実証を通じて、社会実装を加速。
- ② 2030年までの早期にGW級の量産体制を構築し、国内外市場を獲得。
- ③ 次世代型太陽電池の導入目標の策定やその達成に向けて必要なアプローチを通じて、官民での需要を喚起するとともに、予見性を持った生産体制整備を後押し。

※なお、ペロブスカイト太陽電池以外の次世代型太陽電池についても、引き続き可能性を追求していく。

今後10年程度の目標 ※累積

国内排出削減：約2,000万トン
官民投資額：約31兆円～※の内数

※再生可能エネルギー：約20兆円～、次世代ネットワーク：約11兆円～の合計

2

GX先行投資

- ① 2025年の事業化、その後の更なる性能向上のためのR&D
- ② 様々な業種・分野における導入・需要サイドと連携した大規模実証
- ③ サプライチェーン構築に向けた大規模投資
- ④ 需要支援を通じた初期需要創出

<投資促進策> ※GXリーグと連動

- ◆ GI基金によるR&D・大規模実証などの社会実装加速 ※措置済み
- ◆ 生産拠点整備のためのサプライチェーン構築支援
- ◆ 需要支援策の検討 ※右記参照

- 省エネ法における各産業分野の非化石エネルギー転換措置による導入促進
- 建築物省エネ法における再エネ利用促進区域制度等との連携検討
- 太陽電池の製造からリサイクル・廃棄までを見据えたビジネスモデルの普及・制度設計やルール作り

3

GX市場創造

<導入目標の策定>

- ◆ 次世代型太陽電池の導入目標の策定
→ 2025年からの事業化を見据え、2020年代年央に、100MW/年規模、2030年を待たずにGW級の量産体制を構築することを前提に検討。

- ◆ 特に、公共施設の導入目標は先行して検討。

<導入支援策の検討>

- ◆ 政府実行計画への位置付けや地方公共団体実行計画制度を通じた、政府・地方公共団体等の公共施設での率先導入
- ◆ FIT・FIP制度における導入促進策や大量生産等による価格低減目標を前提とした需要支援策の検討
- ◆ 様々なフィールドでの導入に向け、関係省庁が連携して推進
〔ex: 建築物壁面（公共施設・ビル）、耐荷重性低い屋根（工場・倉庫・学校施設）、公共インフラ（空港・鉄道）、モビリティ、IoT機器〕

<海外展開・市場獲得>

- ◆ 欧米等とも連携した評価手法等の国際標準化
- ◆ 各国のエネルギー事情を踏まえ、アジア、欧米などの海外市場獲得

60

G X 製品市場研究会について①

- 「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」（経済産業省）において、2024年3月に「GX市場創出に向けた官民における取組について（中間整理）」がとりまとめられ、製品のGX価値に関する考え方が整理された。

製品ライフサイクル排出量の削減イメージ

- 最終製品のライフサイクル排出量が削減した場合、それを実現したサプライチェーン上の主体は様々存在する。
- **自社内**での削減(実際に自社の排出量を削減した施策を反映した**製品単位排出削減**)は「**削減実績量**」として、**自社外**での削減(**自社が提供したソリューションによって社会全体で創出された製品単位削減**)は「**削減貢献量**」(*)として、それぞれ表現が可能。これは、**見る主体によって削減実績にもなれば削減貢献にもなり得る**。
…例えば、低燃費車は、軽量素材の供給(素材企業の削減貢献)や燃費向上の設計変更(自動車メーカーの削減貢献)という側面と、低燃費車の採用・乗換え(陸運事業者の削減実績)といった側面の両方を有している。
- **いずれも、いずれかの主体のみが唯一の環境価値を主張するのではなく、それぞれが排出削減に取り組んだ結果として、アピールできるようにすることが、サプライチェーン全体での脱炭素を推進するために重要。**



例) ガソリン内燃車のライフサイクル排出量(カーボンフットプリント)のイメージ

削減前のカーボンフットプリント
(kgCO₂e)



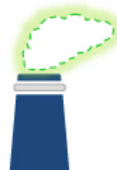
上流・下流における排出量の削減例



※なお、削減貢献量という用語は、「企業が、社会全体に貢献した削減の総量」として用いられることもあるが、ここでは製品単位で捉える場合を指す

部素材や組立工程の脱炭素により上流のCO₂排出量が削減しているケース

例) 鉄鋼メーカーによる削減実績



低炭素な製造方法で、車体用鋼板を製造

例) 自動車メーカーによる削減実績



車両組立工場の稼働電力を、再生エネに転換

例) 陸運事業者による削減実績



低燃費車への切替によって、燃料使用量低減

例) 化学メーカーによる削減貢献



樹脂部品のリサイクルによって、廃棄時CO₂を回避

上記に示した例は一例であり、最終製品のライフサイクル全体に関連する主体の脱炭素取組により、各工程の各主体から削減量が様々に生み出される

GX製品市場創出に向けた施策パッケージ

- 製品のGX価値の見える化指標を用いて、需要者側に対する具体的なインセンティブにつなげることで、製品のGX価値を向上させ、GX製品市場の拡大につなげる。

指標の整備、算定・開示

製品・サービスの脱炭素に由来する価値を訴求するために、その具体的な評価指標についての考え方を整理し、適切な算定及び開示を促進

- ・製品のGX価値に関する指標の整理
- ・削減実績量の提唱
- ・GXリーグ・CDPプログラムにおける開示

市場形成のための国際協調

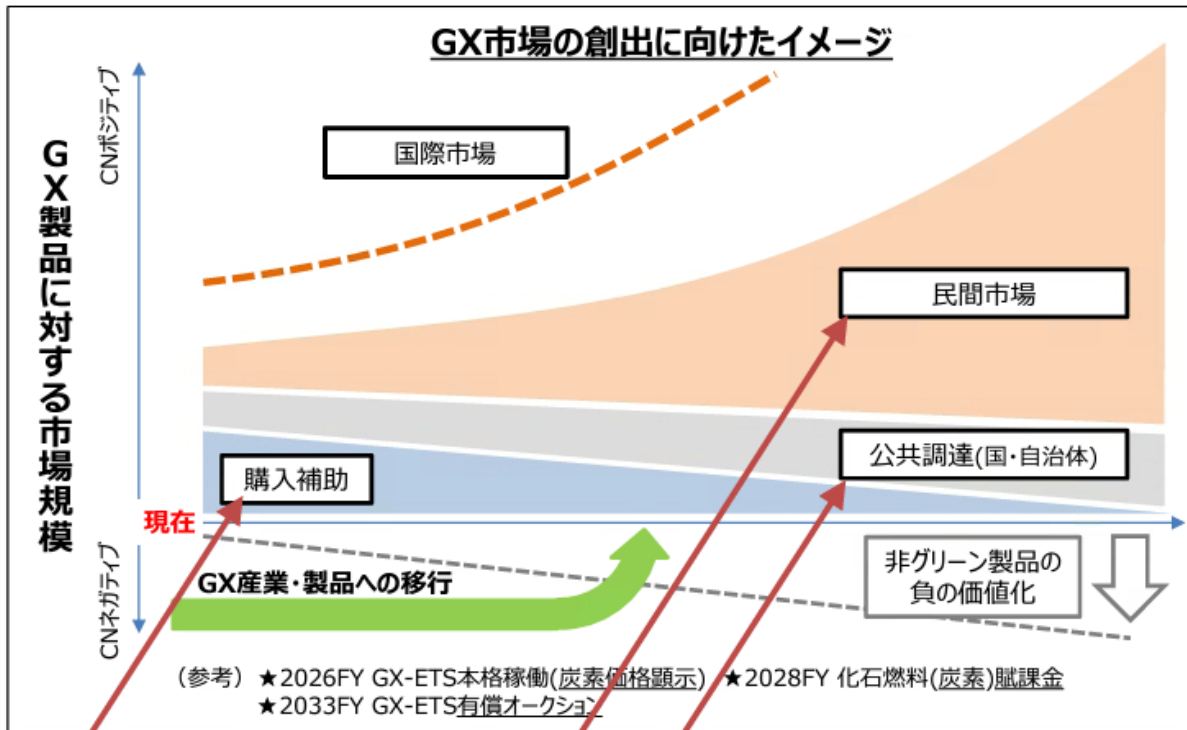
グローバルルールに整合的なルール形成及びアジア圏をはじめ脱炭素市場創出の議論を日本がリード

- ・アジア各国における官民協力
- ・欧州を含むグローバルでの製品のGX価値評価の浸透

行動変容・表彰・啓発

サプライチェーン下流の企業や、公共調達担当者、或いは最終消費者に対して、製品のGX価値に対する理解を醸成し、社会全体で脱炭素・低炭素な製品を選好する動きを形成

- ・デコ活の推進
- ・グリーン購入の推進、表彰



購入支援 脱炭素製品の購入費用を補填し、市場の立上げを促す

- ・使用段階における脱炭素・省エネの評価に留まらず、自動車や住宅・建築物等をはじめとして、需要者に対する購入補助金等について、ライフサイクル全体の脱炭素に対する評価も対象とすることを検討し、その際、補助スキームにおいて、CFPのみならず、削減実績量を評価することなどを検討していく
- ・耐久消費財については、若年層をはじめとして所有しない経済(シェアリングエコノミー)が進みつつあることから、シェアリングサービスにおけるライフサイクル脱炭素製品の提供を促進する方策を検討する

優先調達 需要の増大を促し、供給サイドの投資予見性を確保する

- ・海外制度の発展動向を踏まえ、GX価値のグローバル市場での評価を確保しつつ、カーボンフットプリントのみならず、GX価値の高い製品の選好を促進するための制度的措置の在り方の検討
- ・GXリーグにおいて、GX価値を有する製品の優先的な調達に関するガイドラインの整備
- ・製品のGX価値に紐付く環境関連ファイナンス(トランジション・ファイナンス等)の検討
- ・特定調達品目でのGX製品の取扱検討
- ・公共工事(建築・土木等)における低炭素建材の調達推進
- ・政府実行計画等でのGX製品の率先・積極調達の検討

公共調達脱炭素に向けたグリーン購入法における取組

- 環境負荷の低減に資する物品等の国等の公的部門による調達等の推進を通じて、環境物品等への需要の転換を促進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が制定。（2000年）
- 政府が製品・サービスを調達する際に、一定の環境性能を求めるもの。紙類、文具類、オフィス家具等、電子計算機等、自動車等、設備、公共工事、役務、ごみ袋等など22分野287品目で基準を設定。（令和5年12月）

グリーン購入法基本方針における脱炭素に向けた見直し（令和5年12月改定）

○製品の使用にかかる現行基準の強化

- ➔ 温室効果ガス排出削減に繋がる省エネ基準等の強化をエアコンディショナー、ヒートポンプ式電気給湯器等の一部品目にて実施。

○カーボンフットプリントの活用

- ➔ カーボンフットプリントやライフサイクルアセスメント等のISO、「カーボンフットプリント ガイドライン（令和5年5月）」等に整合して算定した定量的環境情報が開示されていることをコピー機、複合機、拡張性のあるデジタルコピー機、タイルカーペット等の一部品目において判断の基準又は配慮事項に設定。

○更なる環境負荷低減が見込まれる製品・サービスへの対応

- ➔ グリーン購入法では2段階基準※を運用してより高い環境性能へのレベルアップを推進してきたところ。GXの進捗等に伴う先端的な製品・サービスの需要拡大に貢献するため、この2段階基準の更なる活用方策を検討。

※より高い環境性能に基づく調達を推進する観点から、同一事項において複数の基準値を設定

○より高い環境性能を示すものとして「**基準値1**」 ○最低限満たすべきものとして「**基準値2**」

環境省新庁舎について

～CO2及び廃棄物の発生を抑えたリノベーションによる高い環境性能を達成～

■旧日本郵政ビルの躯体を活かした全館リノベーション。コストを少なくしつつ、高い環境性能と新築並みのデザインを実現する計画

■原子力規制委員会も入居。緊急時対応拠点としての機能を保持

移転時期：令和9年度を予定



新庁舎外観（地上13階、地下2階）



正面入口



エントランスホール

高い環境性能の達成

- ZEB Ready（※1）の認証取得
 - ・一次エネルギー消費量を52%削減
 - 「事務所用途」かつ「改修」の条件下では国内最大規模（※2）
【延べ床面積：50,506.72㎡】
 - ・複層真空ガラス等による徹底的な断熱
 - ・最先端の高効率空調及び自動制御設備の導入
 - ・LED照明及び省エネ型の明るさ制御設備の採用
- 再生可能エネルギーの最大限導入
 - ・屋上の太陽光発電パネルに加え、建材一体型太陽光発電パネルを西側壁面に導入（国の庁舎で初（※2））
 - ・その他の消費電力は再生可能エネルギー由来のものを調達
- 木材の積極的利用と情報発信
 - ・エントランスホール等で木材を積極的に利用
 - ・1階に環境行政を積極的に発信するスペースを設置

※1 ZEB Ready：標準的なエネルギー消費量から50%以上を削減

※2 令和6（2024）年3月時点（環境省調べ）

働きやすい環境整備

- 職場面積の拡大
 - ・本省執務スペースは現在の約5,700㎡から約7,100㎡へ大幅に拡大
 - ・上記とは別に共用会議室を現在の4室から13室へ大幅に増設
 - ・オープンで多目的に使用できるフリースペースを4フロアに設置
 - ・間仕切りを少なくしたレイアウトによりフリーアドレス化を推進
- ITの活用
 - ・全館に無線LAN環境を整備
 - ・デジタルサイネージの活用による広報・普及啓発
- 働きやすさや災害への備え
 - ・全フロアにバリアフリートイレを設置、執務室等にはスライドドアを採用するなど、ユニバーサルデザインに配慮
 - ・職員のための個室休養スペースやシャワー室、職員からの相談を受ける健康相談室を設置
 - ・災害への備えとして免震構造に改修、停電時の自家発電設備や断水時でも使える受水槽設備を導入

環境省新庁舎における温室効果ガス削減対策

太陽光発電

- 国の庁舎で初となる建材一体型太陽光発電設備の導入

- 太陽光発電設備の導入量：

- ・屋上17kW
- ・西面※壁面15.6kW

※庁舎正面



- **建材一体型太陽光発電設備の意義**

- ・ 再エネ（太陽光発電）の最大限導入に向け、ポテンシャルの大きい住宅・建築物の窓・壁を活用した太陽光発電を拡大する必要。
- ・ 屋上の設置可能面積が限られる場合でも、より大きな設置面積を確保可能。
- ・ 建材一体型太陽光発電設備は、防眩機能や色味等の観点から高い意匠性を確保した製品も存在。
- ・ 東西の壁面に設置した場合、日射量の関係から朝や夕方の発電量が大きく、屋上設置と組み合わせることで発電量を平準化。
- ・ 停電時にも発電が可能であり、自家発電回路に給電予定。BCP（事業継続計画）の観点からも有効。

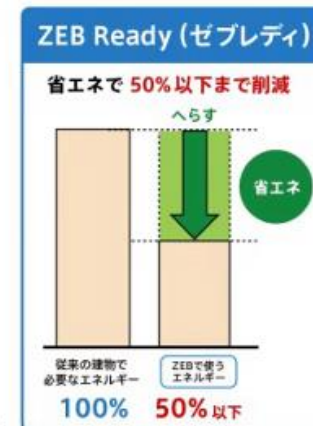
省エネルギー対策

- 一次エネルギー消費量を52%削減し、ZEB Readyの認証を取得。

- 「事務所用途」かつ「改修」の条件下では国内最大規模

- **省エネルギー**

- ・ 複層真空ガラス等による徹底的な断熱
- ・ ブラインド日射制御及び自然通風が可能な窓の導入
- ・ LED照明及び人感センサー、照度センサーによる省エネ制御
- ・ トップランナーの高効率空調及びCO2センサー等による省エネ制御
- ・ BEMSによる消費エネルギーの見える化や省エネ制御



- **その他**

- ・ エントランスホール等でCLT材（直交集成材）を含む木質化を積極推進
- ・ エントランスホールで、庁舎の環境対策含む環境省の行政情報を積極発信



エントランスホール完成イメージ

1. 政府実行計画について

2. 2022年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等

(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)

2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)

2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか

2-5. まとめと評価

参考資料

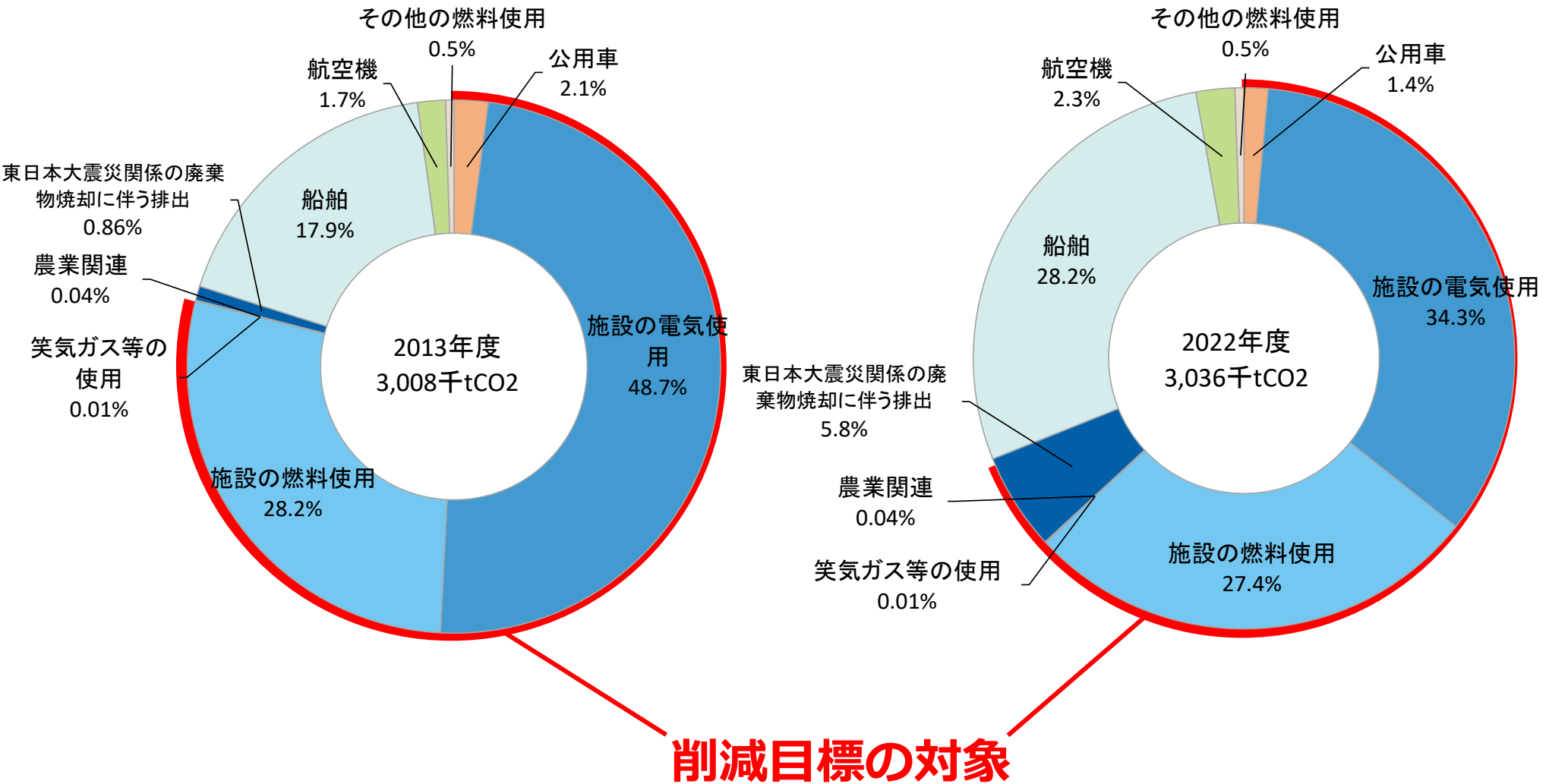
2022年度実施状況のまとめと今後の取組

- 2022年度の温室効果ガス総排出量は、調整後排出係数に基づき算定した場合、基準年度である2013年度に比べ、50%削減目標に対して、2021年度から4.6pt増加し、23.4%の減少となった。
- 温室効果ガス総排出量が増加した原因としては、再エネ調達率の減少に伴いCO2排出係数が増加したことにより、施設の電気使用に伴うCO2排出量が増加したことによる影響が大きいと考えられる。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - 代替不可能な場合を除いたストックでの電動車の導入割合については前年度から4.4pt上昇したものの、2030年度100%の導入目標に対して33.5%に止まっている。
 - LED照明のストックでの導入割合は前年度から4.4pt上昇したものの、2030年度100%の導入目標に対して31.9%に止まっている。
 - 再生可能エネルギー電力の調達割合については、前年度から6.3pt減少し、2030年度60%目標に対して20.7%に止まっている。
- 今後は、政府実行計画に基づき、2030年度の削減目標の達成に向けて、特に以下の点に重点的に取り組む必要がある。その際、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議も活用して優良事例の共有等を行う。
 - ・ 太陽光発電については、各府省庁の太陽光発電の整備計画に基づき取組を進めていく。
 - ・ 電動車の100%導入、LED照明の100%導入についてはリース方式の知見の共有等も行いながら、取組を促進していく。
 - ・ 再生可能エネルギー電力の調達について、導入ガイド等の共有、環境配慮契約法に基づく最低限の再エネ調達比率の設定等により、取組を促進していく。
 - ・ 新築建築物のZEB化については、今年度から調査対象となったものであり、FU調査等を通じて詳細な状況を把握しながら、取組を促進していく。
 - ・ 内窓の設置や樹脂サッシ等の導入により断熱性能の向上を図り、施設のエネルギー消費量を抑える。
 - ・ 2050年カーボンニュートラル達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、脱炭素化された電力による電化を進め、電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換することを検討する。

1. 政府実行計画について
2. 2022年度の実施状況
 - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
 - 2-2. その他の数量を伴う目標の実績数値等
(太陽光発電の導入割合、新築建築物のZEB化、電動車の導入割合、LED照明の導入割合、再生可能エネルギー電力の調達割合)
 - 2-3. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況
(施設の単位面積当たりの電気使用量、施設の単位面積当たりの燃料使用量、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、廃棄物、省エネ診断、BEMS)
 - 2-4. 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の設置ほか
 - 2-5. まとめと評価

参考資料

政府全体の温室効果ガス排出量の推移（削減目標対象外を含む） [基礎排出係数]



府省庁別の温室効果ガス排出量とその要因分析[基礎排出係数]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2021年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)
	2013年度	2021年度	2022年度			公用車	施設の 電気	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	18,085	8,826	1,993	-89.0%	-77.4%	-0.1%	-87.9%	-10.2%	-77.7%	-1.0%	0.0%	(注2) -
内閣法制局	294	254	244	-17.0%	-3.8%	-2.9%	-20.7%	-15.2%	-5.4%	6.5%	0.0%	(注2) -
人事院	1,705	1,524	1,089	-36.1%	-28.5%	-0.5%	-47.6%	-9.7%	-37.9%	12.0%	0.0%	(注2) -
内閣府	31,916	17,074	16,771	-47.5%	-1.8%	-0.9%	-15.0%	-0.1%	-14.9%	-31.6%	0.0%	(注2) -
宮内庁	5,748	6,579	4,320	-24.8%	-34.3%	-0.4%	-25.3%	10.2%	-35.4%	-1.3%	2.1%	(注2) -
公正取引委員会	1,180	1,215	474	-59.8%	-61.0%	-2.2%	-54.2%	0.0%	-54.1%	-3.4%	0.0%	-50%
警察庁	32,499	25,020	27,459	-15.5%	9.7%	-0.8%	-15.5%	4.7%	-20.2%	0.7%	0.1%	-50%
個人情報保護委員会	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4) -
カジノ管理委員会	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4) -
金融庁	3,546	3,122	3,128	-11.8%	0.2%	-1.3%	-22.7%	-14.6%	-8.1%	12.2%	0.0%	-50%
消費者庁	387	335	330	-14.7%	-1.5%	0.2%	-4.3%	12.5%	-16.8%	-10.6%	0.0%	-50%
デジタル庁	-	56	126	-	126.0%	-	-	-	-	-	-	(注3) -
復興庁	418	563	581	38.9%	3.1%	-10.9%	31.6%	40.9%	-9.4%	18.2%	0.0%	-50%
総務省	15,459	10,012	8,012	-48.2%	-20.0%	-1.4%	-45.3%	-6.5%	-38.9%	-1.3%	-0.1%	(注2) -
法務省	291,781	255,091	229,704	-21.3%	-10.0%	-0.6%	-17.3%	-0.9%	-16.5%	-3.7%	0.3%	(注2) -
外務省	5,555	5,959	5,495	-1.1%	-7.8%	-1.5%	-2.0%	-10.7%	8.7%	2.4%	0.0%	(注2) -
財務省	110,215	88,794	75,989	-31.1%	-14.4%	-2.4%	-31.0%	-3.1%	-27.8%	2.3%	0.0%	(注2) -
文部科学省	6,799	6,576	6,247	-8.1%	-5.0%	-0.7%	-13.6%	-2.4%	-11.2%	6.2%	0.0%	-50%
厚生労働省	102,098	113,028	102,205	0.1%	-9.6%	-0.1%	-13.2%	14.6%	-27.8%	13.4%	0.0%	(注2) -
農林水産省	49,378	32,048	25,079	-49.2%	-21.7%	-10.8%	-34.6%	-9.6%	-25.0%	-3.7%	-0.2%	(注2) -
経済産業省	17,455	11,889	11,744	-32.7%	-1.2%	-1.1%	-29.1%	-17.0%	-12.2%	-2.5%	0.0%	(注2) -
国土交通省	331,299	230,459	213,449	-35.6%	-7.4%	-1.7%	-33.3%	-9.1%	-24.2%	-0.6%	0.0%	-50% 以上
環境省	9,176	6,004	7,164	-21.9%	19.3%	-2.9%	-18.0%	18.3%	-36.4%	-0.9%	0.0%	(注2) -
防衛省	1,353,127	1,186,427	1,188,247	-12.2%	0.2%	-0.1%	-11.5%	4.0%	-15.5%	-0.5%	0.0%	(注2) -
会計検査院	3,689	3,638	3,380	-8.4%	-7.1%	-0.7%	-14.0%	-5.4%	-8.6%	6.3%	0.0%	-50%
政府全体	2,391,809	2,014,494	1,933,338	-19.2%	-4.0%	-0.8%	-17.8%	0.9%	-18.7%	-0.6%	0.1%	-50% 以上
内閣官房・内閣府	50,001	25,900	18,764	-62.5%	-27.6%	-0.6%	-41.4%	-3.7%	-37.7%	-20.5%	0.0%	(注2) -

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数として環境大臣及び経済産業大臣が告示する値を用いている。

(注2)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030年度削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している。

(注3)デジタル庁は2021年度に新設されたため、具体的な削減目標は未策定である。

(注4)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は2022年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

※本表における「2030年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

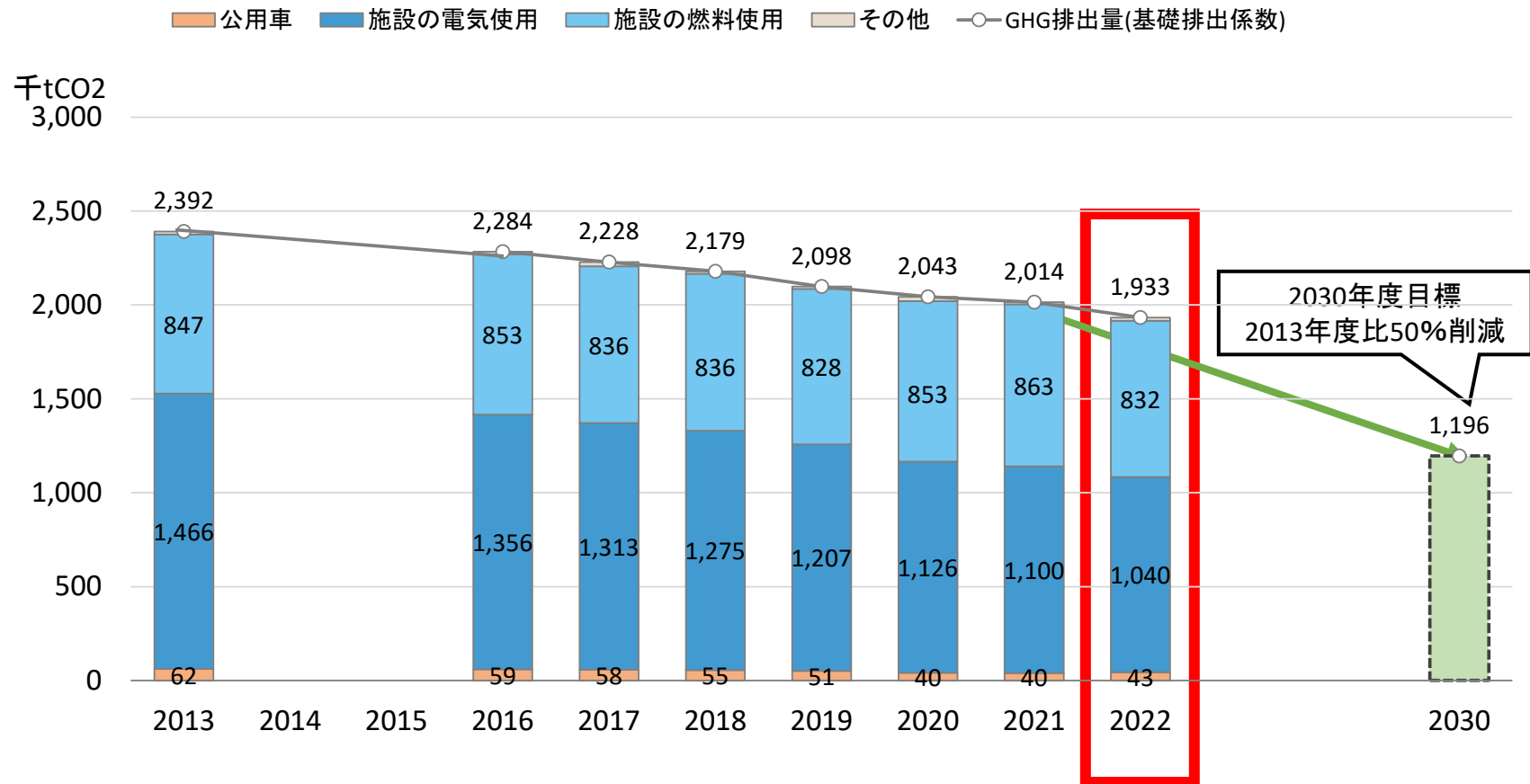
府省庁別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量[基礎排出係数]

府省庁名	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度	2022年度
内閣官房	32,369	26,714	26,203	-19.0%	-1.9%	17,437	8,276	1,538	-91.2%	-81.4%	-1,842	-14,057	-15,899	0.539	0.310	0.059
内閣法制局	497	425	394	-20.7%	-7.4%	225	159	165	-27.0%	3.8%	-45	-16	-61	0.454	0.373	0.418
人事院	2,333	1,892	1,868	-19.9%	-1.3%	1,188	856	377	-68.3%	-56.0%	-165	-647	-812	0.509	0.452	0.202
内閣府	26,945	26,391	26,914	-0.1%	2.0%	19,370	14,844	14,580	-24.7%	-1.8%	-20	-4,771	-4,791	0.719	0.562	0.542
宮内庁	8,042	9,004	10,033	24.8%	11.4%	3,266	4,175	1,815	-44.4%	-56.5%	584	-2,036	-1,451	0.406	0.464	0.181
公正取引委員会	2,024	2,029	2,021	-0.1%	-0.4%	811	903	172	-78.8%	-81.0%	-1	-639	-639	0.401	0.445	0.085
警察庁	44,472	45,774	47,949	7.8%	4.8%	22,792	16,124	17,753	-22.1%	10.1%	1,534	-6,573	-5,038	0.512	0.352	0.370
個人情報保護委員会	-	-	129	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	0.457
カジノ管理委員会	-	-	91	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	0.441
金融庁	4,757	3,594	3,706	-22.1%	3.1%	2,497	1,669	1,694	-32.2%	1.5%	-516	-288	-804	0.525	0.464	0.457
消費者庁	462	587	567	22.7%	-3.3%	243	224	226	-6.9%	0.9%	48	-65	-17	0.525	0.382	0.398
デジタル庁	-	109	231	-	112.3%	-	49	105	-	117.1%	-	-	-	-	0.447	0.457
復興庁	419	805	780	86.0%	-3.1%	213	328	345	62.0%	5.0%	171	-39	132	0.508	0.408	0.442
総務省	22,668	20,737	20,190	-10.9%	-2.6%	12,338	7,321	5,328	-56.8%	-27.2%	-1,001	-6,009	-7,010	0.544	0.353	0.264
法務省	296,320	304,991	290,879	-1.8%	-4.6%	162,317	138,158	111,773	-31.1%	-19.1%	-2,535	-48,009	-50,544	0.548	0.453	0.384
外務省	12,867	11,482	11,375	-11.6%	-0.9%	4,864	5,185	4,754	-2.3%	-8.3%	-594	484	-110	0.378	0.452	0.418
財務省	159,590	155,037	151,218	-5.2%	-2.5%	81,125	62,591	47,010	-42.1%	-24.9%	-3,429	-30,686	-34,115	0.508	0.404	0.311
文部科学省	9,286	9,332	8,947	-3.6%	-4.1%	4,813	3,954	3,887	-19.2%	-1.7%	-161	-764	-926	0.518	0.424	0.434
厚生労働省	155,975	195,151	191,081	22.5%	-2.1%	78,985	75,074	65,479	-17.1%	-12.8%	14,904	-28,409	-13,505	0.506	0.385	0.343
農林水産省	57,514	45,041	45,462	-21.0%	0.9%	29,600	19,411	12,513	-57.7%	-35.5%	-4,760	-12,327	-17,087	0.515	0.431	0.275
経済産業省	29,424	24,330	22,811	-22.5%	-6.2%	14,363	9,263	9,277	-35.4%	0.1%	-2,959	-2,127	-5,086	0.488	0.381	0.407
国土交通省	490,483	450,749	429,016	-12.5%	-4.8%	282,641	190,188	172,268	-39.1%	-9.4%	-30,051	-80,322	-110,373	0.576	0.422	0.402
環境省	13,245	16,797	17,146	29.4%	2.1%	7,166	4,210	5,510	-23.1%	30.9%	1,682	-3,338	-1,656	0.541	0.251	0.321
防衛省	1,208,230	1,265,548	1,314,812	8.8%	3.9%	717,105	535,167	561,282	-21.7%	4.9%	54,378	-210,202	-155,823	0.594	0.423	0.427
会計検査院	4,888	4,587	4,478	-8.4%	-2.4%	2,566	2,131	2,048	-20.2%	-3.9%	-201	-317	-518	0.525	0.465	0.457
政府全体	2,582,811	2,621,108	2,628,300	1.8%	0.3%	1,465,927	1,100,259	1,039,998	-29.1%	-5.5%	21,909	-447,838	-425,929	0.568	0.420	0.396
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	53,117	-10.4%	0.0%	36,808	23,120	16,118	-56.2%	-30.3%	-2,863	-17,826	-20,690	0.621	0.435	0.303

(注1)電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移 [基礎排出係数]

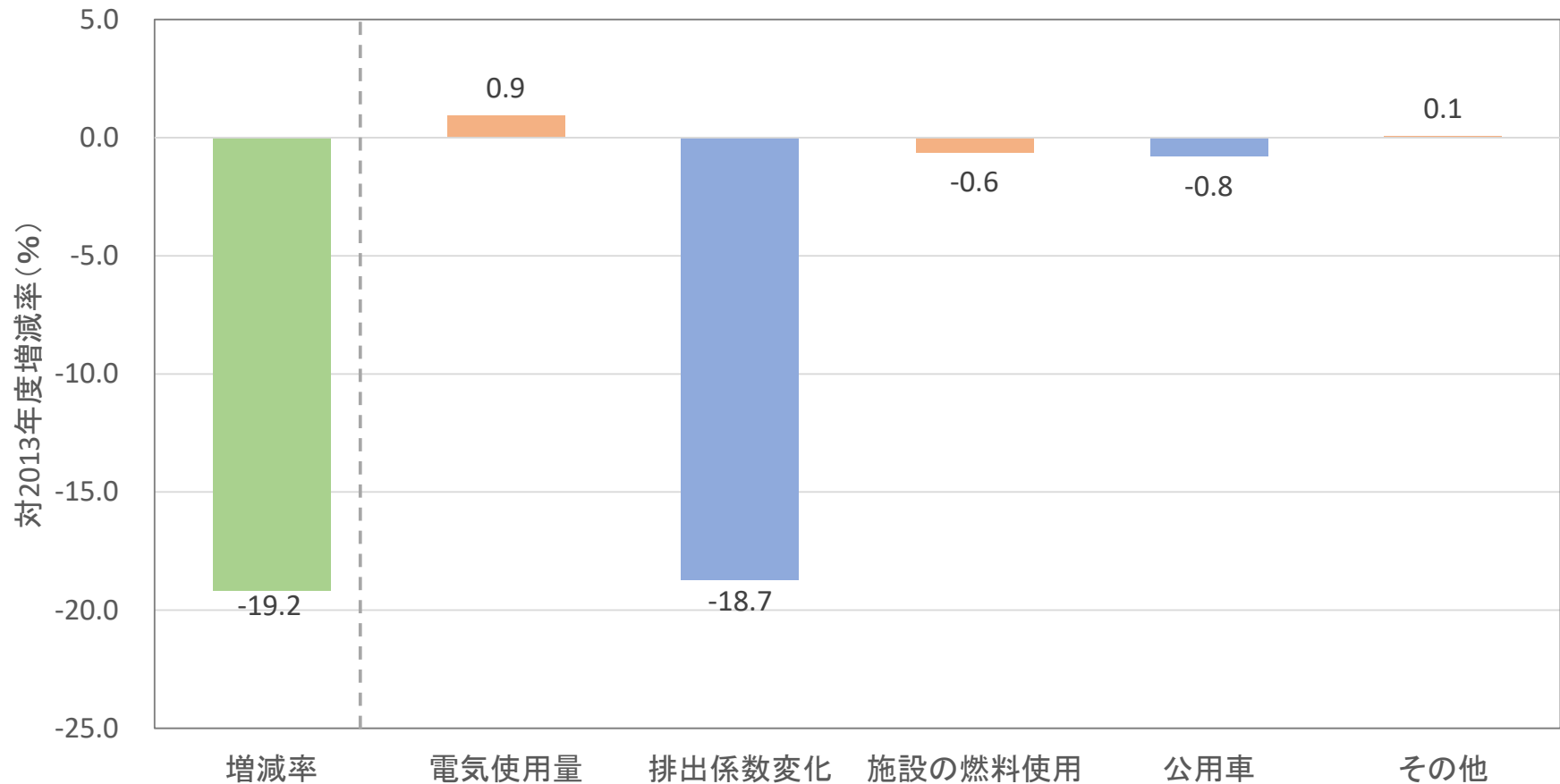
- 改訂前の計画での2030年度目標は2013年度比40%削減だったが、改訂後の計画では2030年度に2013年度比50%削減を目標としている。また、基礎排出係数に加え、調整後排出係数を用いて算定した総排出量を用いて評価できることとした。
- 2022年度の政府全体における基礎排出係数に基づき算出した温室効果ガス排出量は、前年度比で4.0%減少、2013年度比で19.2%減少。



※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析 [基礎排出係数]

○2022年度の基礎排出係数に基づき算出した温室効果ガス排出量は、2013年度比で19.2%減少している。
この内訳として、排出係数の変化による減少が18.7%である。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

(参考) 政府全体に占める各府省庁の温室効果ガス排出量の割合 [基礎排出係数]

